令和７年度

主要施策決算成果表

（一般会計・特別会計）

海　　南　　市

令和７年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和８年９月３日

和歌山県海南市長　　神　出　政　巳

目　　次

予算及び決算の概要	・・・	1 ページ
一般会計	・・・	1 ページ
2 款　総務費	・・・	5 ページ
3 款　民生費	・・・	16 ページ
4 款　衛生費	・・・	28 ページ
5 款　農林水産業費	・・・	35 ページ
6 款　商工費	・・・	40 ページ
7 款　土木費	・・・	44 ページ
8 款　消防費	・・・	58 ページ
9 款　教育費	・・・	61 ページ
国民健康保険特別会計	・・・	74 ページ
後期高齢者医療特別会計	・・・	76 ページ
介護保険特別会計	・・・	78 ページ
赤坂地区排水処理事業特別会計	・・・	82 ページ
つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計	・・・	82 ページ
港湾施設事業特別会計	・・・	83 ページ

予算及び決算の概要

本市の令和7年度当初予算は、市長選挙を控え、義務的経費や継続事業にかかる経費等を中心とした骨格的予算として編成するなかで、持続可能な財政運営を念頭に、活力のあるまちの未来を見据えながら、「安全で安心」な「住みやすい」まちづくりに資する事業に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一般会計	25,328,955,000 円
特別会計	14,269,246,000 円

その後、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業や、物価高対応子育て応援手当支給事業等、物価高騰に対する支援策や、中学校適正配置推進事業、小学校校舎等長寿命化事業の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一般会計	27,981,163,000 円
特別会計	14,938,183,000 円

さらに、市民防災公園整備事業をはじめとした計28事業の令和6年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	29,511,763,000 円
特別会計	14,938,183,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一般会計	特別会計
歳入	28,713,995,764 円	14,698,686,065 円
歳出	26,935,939,117 円	14,374,428,036 円
歳入歳出差引額	1,778,056,647 円	324,258,029 円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は1,778,056,647円で、これから市民防災公園整備事業等25事業の令和7年度繰越明許に伴う繰越財源201,615,000円を差し引いた実質収支額は、1,576,441,647円となりました。
また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の324,258,029円となりました。

一般会計

1. 決算状況
令和7年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

決算額（千円）		令和7年度	令和6年度	増減	伸率(%)
歳入	1 市税	7,038,847	6,729,737	309,110	4.6
	2 地方譲与税	142,780	137,582	5,198	3.8
	3 利子割交付金	14,246	3,539	10,707	302.5
	4 配当割交付金	79,920	83,165	△ 3,245	△ 3.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	123,348	97,875	25,473	26.0
	6 法人事業税交付金	88,037	89,155	△ 1,118	△ 1.3
	7 地方消費税交付金	1,354,772	1,254,520	100,252	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,556	2,242	314	14.0
	9 環境性能割交付金	15,240	16,713	△ 1,473	△ 8.8
	10 地方特例交付金	40,978	236,218	△ 195,240	△ 82.7
	11 地方交付税	7,632,216	7,244,555	387,661	5.4
	12 交通安全対策特別交付金	3,093	3,440	△ 347	△ 10.1
	13 分担金及び負担金	82,611	83,802	△ 1,191	△ 1.4
	14 使用料及び手数料	285,190	286,086	△ 896	△ 0.3
	15 国庫支出金	4,436,487	4,473,283	△ 36,796	△ 0.8
	16 県支出金	1,786,232	1,637,308	148,924	9.1
	17 財産収入	101,787	84,658	17,129	20.2
	18 寄附金	1,238,833	1,257,299	△ 18,466	△ 1.5
	19 繰入金	135,227	64,409	70,818	110.0
	20 繰越金	664,267	631,636	32,631	5.2
	21 諸収入	683,629	554,919	128,710	23.2
	22 市債	2,763,700	2,796,800	△ 33,100	△ 1.2
	歳入合計	28,713,996	27,768,941	945,055	3.4
歳出	1 議会費	215,056	225,966	△ 10,910	△ 4.8
	2 総務費	3,187,561	3,165,261	22,300	0.7
	3 民生費	9,391,767	9,171,593	220,174	2.4
	4 衛生費	2,553,085	2,586,257	△ 33,172	△ 1.3
	5 農林水産業費	484,484	445,338	39,146	8.8
	6 商工費	349,611	331,415	18,196	5.5
	7 土木費	3,319,174	2,389,044	930,130	38.9
	8 消防費	1,254,571	1,583,415	△ 328,844	△ 20.8
	9 教育費	2,916,123	3,056,016	△ 139,893	△ 4.6
	10 災害復旧費	0	397,102	△ 397,102	皆減
	11 公債費	3,264,507	3,183,267	81,240	2.6
	歳出合計	26,935,939	26,534,674	401,265	1.5
差引		1,778,057	1,234,267	543,790	44.1

(1) 歳　　入

歳入総額は287億1,399万6千円で、前年度の277億6,894万1千円と比べて、9億4,505万5千円(3.4%)の増額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税
市税については、70億3,884万7千円で前年度と比べて3億911万円(4.6%)の増額となっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決算額　(千円)	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減	伸率(%)
個人市民税	2,353,314	2,112,764	240,550	11.4
法人市民税	482,537	463,672	18,865	4.1
固定資産税	3,470,409	3,421,009	49,400	1.4
軽自動車税	209,316	207,976	1,340	0.6
市たばこ税	283,539	288,353	△ 4,814	△ 1.7
都市計画税	239,732	235,963	3,769	1.6
合計	7,038,847	6,729,737	309,110	4.6

市税の収納率については、現年課税分は99.5%、滞納繰越分は前年度比2.0%減の22.6%、合計では98.0%となりました。また、収入未済額については、前年度と比べて373万2千円の減少となりました。
不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、969万8千円の処分を行いました。
今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】　(単位：千円)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	増　減	伸率(%)
現年課税分	調定額	7,044,200	6,725,184	319,016	4.7
	収納額	7,008,457	6,693,363	315,094	4.7
	収納率(%)	99.5	99.5	0.0	
滞納繰越分	調定額	134,096	147,734	△ 13,638	△ 9.2
	収納額	30,390	36,374	△ 5,984	△ 16.5
	収納率(%)	22.6	24.6	△ 2.0	
合計	調定額	7,178,296	6,872,918	305,378	4.4
	収納額	7,038,847	6,729,737	309,110	4.6
	収納率(%)	98.0	97.9	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

②地方交付税
地方交付税については、普通交付税が64億6,820万5千円、特別交付税が11億6,401万1千円で、合計76億3,221万6千円となり、前年度と比べて3億8,766万1千円(5.4%)の増額となっています。これは主に、令和7年度の国税収入の上振れなどによるものです。
内訳は、普通交付税で3億2,812万円の増額、特別交付税で5,954万1千円の増額となっています。

③国・県支出金
国庫支出金については、44億3,648万7千円で前年度と比べて3,679万6千円(△0.8%)の減額となっています。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減によるものです。
また、県支出金については、17億8,623万円2千円で前年度と比べて1億4,892万4千円(9.1%)の増額となっています。これは主に、学校情報機器整備費補助金の増によるものです。

④市債
市債については、27億6,370万円で前年度と比べて3,310万円(△1.2%)の減額となっています。これは主に、市民防災公園整備事業の事業費が増加した一方、消防庁舎等整備事業の事業費が減少したことによるものです。

⑤その他の歳入
地方消費税交付金では、13億5,477万2千円で前年度に比べて1億25万2千円(8.0%)の増額となっています。これは主に、物価上昇等に伴う地方消費税収入の増によるものです。
地方特例交付金では、4,097万8千円で前年度と比べて1億9,524万円(82.7%)の減額となっています。これは主に、定額減税減収補填特例交付金の減によるものです。
繰入金では、1億3,522万7千円で前年度と比べて7,081万8千円(110.0%)の増額となっています。これは主に、市民防災公園整備事業や体験学習館建設事業の財源とした地域振興基金繰入金や減債基金繰入金の増によるものです。
諸収入では、6億8,362万9千円で前年度に比べて1億2,871万円(23.2%)の増額となっています。これは主に、デジタル基盤改革支援補助金の皆増や公共事業残土処分料の増によるものです。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
7 土木費　5 都市計画費	2,102,785	1,388,596	714,189
2 土地区画整理事業費	817,054	833,964	△ 16,910
3 都市街路事業費	209,353	112,215	97,138
4 公共下水道費	143,337	96,893	46,444
5 公園費	221,754	30,259	191,495
6 都市公園事業費	711,287	315,265	396,022
11 公債費（都市計画事業分）	402,999	364,405	38,594
合計	2,505,784	1,753,001	752,783
財源内訳　都市計画税収入	239,732	235,963	3,769
国県支出金	786,415	475,211	311,204
地方債	1,032,600	725,400	307,200
その他	0	462	△ 462
一般財源(都市計画税を除く)	447,037	315,965	131,072

【森林環境譲与税の使途】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
5 農林水産業費　2 林業費	13,378	11,177	2,201
1 林業総務費	13,378	11,177	2,201
保全林等管理事業	—	3,713	皆減
森林環境保全整備事業	8,828	6,408	2,420
林道等維持補修事業	3,808	—	皆増
森林整備促進事業	742	1,056	△ 314
財源内訳　森林環境譲与税収入	10,086	9,572	514
国県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源（譲与税を除く）	3,292	1,605	1,687

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（7億3,679万1千円）については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

内容					決算額（千円）	財源内訳		
施策分類	款	項	目	事業名		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉	3	1	3	自立支援医療給付事業	63,281	47,460	0	15,821
				自立支援給付事業	1,590,790	1,193,092	0	397,698
			4	地域生活支援事業	49,534	22,404	0	27,130
			5	重度心身障害者等医療費助成事業	209,450	47,040	8,018	154,392
		2	2	養護老人ホーム等入所措置事業	129,352	0	23,858	105,494
		3	2	児童手当扶助事業	704,895	637,723	0	67,172
				児童扶養手当扶助事業	157,187	52,386	0	104,801
			3	ひとり親家庭医療費助成事業	47,441	20,417	42	26,982
			4	子ども医療費助成事業	193,730	29,268	16,000	148,462
			5	市立保育所及びこども園運営事業	460,840	13,978	9,520	437,342
				民間保育所等利用支援事業	363,488	249,684	0	113,804
			8	学童保育室運営事業	155,545	85,930	27,626	41,989
			9	障害児通所給付事業	354,098	266,709	0	87,389
		4	2	生活保護扶助事業	767,056	577,003	0	190,053
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出し	590,137	250,546	0	339,591
		2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	1,108,037	176,334	1,733	929,970
			5	介護保険特別会計への繰出し	1,032,703	50,755	0	981,948
保健衛生	4	1	1	病院事業会計への繰出し	540,673	0	0	540,673
				国民健康保険野上厚生病院組合負担金	204,200	0	0	204,200
			2	予防接種事業	137,927	0	0	137,927
			4	がん検診事業	110,665	1,710	1,011	107,944

(2) 歳　　出

歳出総額は269億3,593万9千円で、前年度の265億3,467万4千円と比べて、4億126万5千円(1.5%)の増額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決算額(千円)		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸率(%)
義務的経費	人件費	4,556,019	4,469,881	86,138	1.9
	扶助費	5,195,945	5,218,138	△ 22,193	△ 0.4
	公債費	3,264,507	3,182,788	81,719	2.6
	小計	13,016,471	12,870,807	145,664	1.1
消費的経費	物件費	3,857,872	3,563,595	294,277	8.3
	維持補修費	130,582	142,137	△ 11,555	△ 8.1
	補助費等	2,397,352	2,453,222	△ 55,870	△ 2.3
	小計	6,385,806	6,158,954	226,852	3.7
投資的経費	普通建設事業費	4,577,136	4,107,993	469,143	11.4
	補助事業費	2,235,989	1,733,833	502,156	29.0
	単独事業費	1,932,013	2,180,314	△ 248,301	△ 11.4
	県営事業負担金	409,134	193,846	215,288	111.1
	災害復旧事業費	0	413,031	△ 413,031	皆減
	補助事業費	0	319,955	△ 319,955	皆減
	単独事業費	0	93,076	△ 93,076	皆減
	小計	4,577,136	4,521,024	56,112	1.2
その他	繰出金	2,722,432	2,684,467	37,965	1.4
	積立金	78,947	102,101	△ 23,154	△ 22.7
	投資及び出資金、貸付金	155,147	197,321	△ 42,174	△ 21.4
	小計	2,956,526	2,983,889	△ 27,363	△ 0.9
歳出合計		26,935,939	26,534,674	401,265	1.5

①人件費

人件費については、45億5,601万9千円で、前年度と比べて8,613万8千円(1.9%)の増額となっています。これは主に、育休任期付職員などの職員数が減少した一方、給与費の増額改定や、県知事選挙、参議院議員選挙及び衆議院議員選挙の執行に伴い、時間外勤務手当の増によるものです。

②扶助費

扶助費については、51億9,594万5千円で、前年度と比べて2,219万3千円(△0.4%)の減額となっています。これは主に、児童手当扶助事業の増となる一方で、物価高騰緊急支援給付金給付事業や定額減税補足給付金給付事業の減によるものです。

③公債費

公債費については、32億6,450万7千円で、前年度と比べて8,171万9千円(2.6%)の増額となっています。これは主に、道の駅整備事業や駅東土地区画整理事業に係る元金償還額の増などによるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、45億7,713万6千円で、前年度と比べて4億6,914万3千円(11.4%)の増額となっています。

補助事業では、22億3,598万9千円で5億215万6千円(29.0%)の増額となっています。これは主に、中学校適正配置推進事業の皆増や市民防災公園整備事業の増によるものです。

単独事業では、19億3,201万3千円で2億4,830万1千円(△11.4%)の減額となっています。これは主に、消防庁舎等整備事業や中学校適正配置推進事業の減によるものです。

県営事業では、4億913万4千円で2億1,528万8千円(111.1%)の増額となっています。これは主に、消防救急デジタル無線整備事業や岡田大野中線整備事業の増によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、38億5,787万2千円で、前年度と比べ2億9,427万7千円(8.3%)の増額となっています。これは主に、総合行政情報システム運営事業や中学校教育振興事業の増によるものです。

災害復旧事業費については、前年度と比べ4億1,303万1千円の皆減となっています。これは主に、令和5年6月豪雨災害に伴う災害復旧事業の事業の皆減によるものです。

積立金については、7,894万7千円で、前年度と比べ2,315万4千円(△22.7%)の減額となっています。これは主に、減債基金への積立金の減によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、1億5,514万7千円で、前年度と比べ4,217万4千円(△21.4%)の減額となっています。これは主に、病院事業会計への繰出しの減によるものです。

予算科目	０２総務費			決算書頁	42 － 43
	０１総務管理費			決算額(円)	18,614,048
	０２人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,614,048

(決算の概要及び成果)

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	2,289,266 円

和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修や常任委員会及び特別委員会の視察研修、外部の専門研修等への参加のほか、市実施の新規採用職員研修、県の実務研修生制度の活用などにより、職員の資質の向上に努めました。

研修名	参加者数
新規採用職員研修(市実施研修)	15日間　12人
市町村職員研修協議会実施研修	9講座　36人
その他(外部専門研修等)	6講座　16人

予算科目	０２総務費			決算書頁	42 － 45
	０１総務管理費			決算額(円)	17,763,780
	０３文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,966,310	0	812,000	14,985,470

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	シティプロモーション課
		決算額	7,021,354 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数　毎月 19,800部

予算科目	０２総務費			決算書頁	44 － 47
	０１総務管理費			決算額(円)	101,942,503
	０６財産管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	9,545,739	92,396,764

(決算の概要及び成果)

事業名	財産管理事務	担当部署	管財情報課
		決算額	19,993,598 円

今後利用予定のない未利用市有地を一般競争入札等により売却し、市有財産の適正な管理に取り組みました。

【一般競争入札】

番号	所在	地目	面積	販売開始	最低売却価格	落札価格	落札主体
1	名高537番16	宅地	98.68	H21	6,364,440	－	－
2	岡田1233番3	宅地	248.09	R2	7,348,390	－	－
3	岡田1233番4	宅地	378.38	R2	10,005,330	－	－
4	野上中575番75	雑種地	306.00	R4	9,319,500	－	－
5	野上中575番76	雑種地	370.00	R4	10,791,000	－	－
6	野上中111番3	宅地	289.20	R5	9,898,000	－	－
7	重根1210番1	宅地	383.88	R7	12,300,000	－	－

※番号1～6は、7月、2月(年2回)、番号7は2月に一般競争入札を実施

番号	所在	地目	面積	販売開始	最低売却価格	落札価格	落札主体
8	下津町市坪1383番地外2筆	学校用地	889.00	R7	7,810,000	7,840,000	個人

※番号8は、10月に一般競争入札を実施

【随意契約】

番号	所在	地目	面積	最低売却価格	落札主体
9	南赤坂9番地9	雑種地	76.23	1,166,319	法人

※番号9は、4月に契約

予算科目	０２総務費			決算書頁	46 － 47
	０１総務管理費			決算額(円)	624,649,884
	０７企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	365,773	624,284,111

（決算の概要及び成果）

事業名	総合計画策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	3,587,428 円

前年度に引き続き、本市の進むべき方向や施策の方針を示す第4次総合計画の策定に取り組みました。
令和7年度は、成果指標の現状値を把握するために市民アンケート調査のほか、外部委員で構成する審議会や、部課長職員等で構成する庁内会議で計画内容について協議し、審議会からの答申を踏まえ、市議会での議決を経て、第4次総合計画を策定しました。

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	606,386,993 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」により、本市の特産品等のＰＲに努めるとともに、市の財源確保に取り組みました。
また、企業版ふるさと納税では、市外企業からの寄附金のほか、物品等による寄附も受け入れました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】

区分	寄附件数（件）	寄附金額（円）
個人	68,987	1,234,872,100
企業版	4	2,400,000

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,239,244 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

【イベント支援部門】

イベント名・事業内容	交付額（千円）
海南市明るく元気な街づくりシンガーソングライター大集合 ・事業内容：海南nobinosの屋外ステージ等において、自作曲による音楽ライブなど ・開 催 日：10月12日(日)、10月25日(土)、11月23日(日)	250

【イベント育成部門】

あちこちシネマ ・事業内容：海南市民交流センターにおいて、映画上映、ミニライブ、トークイベントなど ・開 催 日：2月28日(土)	150
黒江銭湯フェス ・事業内容：黒江地区内の「宝湯」周辺において、入浴やフードマーケット、テントサウナなど ・開 催 日：8月14日(木)	200
駅前歩記マーケットin海南 ・事業内容：海南駅前において、音楽ライブやフリーマーケットなど ・開 催 日：9月21日(日)	200
live ・事業内容：海南市民体育館において、ファッションコンテスト、演奏など ・開 催 日：11月2日(日)	200
海南スポーツ博覧会 ・事業内容：海南nobinosや海南市民体育館等において、トークショーやスポーツセミナーなど ・開 催 日：11月30日(日)	200

予算科目	０２総務費			決算書頁	48 － 49
	０１総務管理費			決算額(円)	389,207,379
	０８情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,129,000	0	0	101,314,849	283,763,530

(決算の概要及び成果)

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	2,133,904 円

情報セキュリティ対策として、庁内で使用するパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、コンピューターウイルスによる脅威を軽減するとともに、基幹系業務システムにおいては、操作可能な職員をＩＣカードにより限定することで、情報漏えいの防止に努めました。

また、パソコンを使用する全職員を対象にｅ－ラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)等による研修を行い、情報セキュリティに関する正しい知識の習得と意識の向上を図ったほか、ＮＰＯ法人情報セキュリティ研究所による情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況について検証・評価するとともに、同研究所の助言を基に各部署と協働し、改善に取り組みました。

このほか、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(総務省)の改定を受け、海南市情報セキュリティポリシーの改定を行いました。

【ｅ－ラーニング受講実績】

実施主体	コース数	延べ受講者数
総務省	7	1,132
Ｊ－ＬＩＳ	4	1,689
合計	11	2,821

【情報セキュリティ監査実績】

実施日	実施部署
7月23日(水)	管財情報課
10月22日(水)	亀川出張所、総務課、企画財政課

予算科目	０２総務費			決算書頁	48 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	138,519,239
	１０防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,403,292	1,028,000	68,100,000	0	54,987,947

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	32,013,356 円

備蓄計画に基づき、食料や生理用品を購入したほか、避難所の生活環境改善のためワンタッチパーティション及び簡易ベッドを購入し、災害時に必要となる物資の確保につなげました。

また、賞味期限を迎えるアルファ化米や飲料水等は、自主防災組織等が実施する防災訓練で使用するとともに、生活困窮者を支援する部署や社会福祉協議会等へ提供し、有効に活用しました。

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	備蓄数量(年度末)
アルファ化米	9,400 食	35,819 食
飲料水(２Ｌ)	2,916 本	18,001 本
生理用品	616 袋	1,542 袋
粉ミルク	12,446 グラム	12,707 グラム
携帯トイレ	36,000 個	119,771 個
ワンタッチパーティション	720 張	839 張
簡易ベッド(折り畳み式)	720 台	1,105 台
簡易ベッド(エアーベッド)	720 台	720 台

消耗品費(備蓄物資等) 31,843,197 円
事務費(燃料費等) 170,159 円

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	112,958 円

11月に市内全域を対象とした防災訓練を実施し、避難カードの事前作成や地震・津波からの避難訓練を行うとともに、一部の地区や事業所では安否確認などの独自訓練を行うことにより、地域の防災力向上に取り組みました。
また、重点地区とした南野上地区では、自主防災組織や消防団等の地元関係者が参加する避難所開設訓練や、非常持出品についてのグループワーク等を実施しました。

実施日　11月9日(日)

内容	参加人数・団体
避難訓練(地震・津波)	111団体
独自訓練(安否確認訓練・避難所開設訓練など)	65団体
重点地区(南野上地区)	71人

消耗品費	2,928 円
印刷製本費	75,240 円
通信運搬費	34,790 円

事業名	受水槽非常用給水栓整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	3,817,000 円

指定避難所となる施設の受水槽に非常用給水栓を整備し、災害時の飲料水等の確保につなげました。

工事請負費　3,817,000円
10施設(黒江防災コミュニティセンター、黒江小学校、
防災センター(消防本部)、みらい子ども園、日方小学校、
海南中学校、海南市民交流センター、大野小学校、
旧塩津小学校(塩津公民館)、旧加茂第二小学校)

事業名	防災行政無線整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	57,525,600 円

市内全域に気象警報の発表や避難情報の発令等を放送する防災行政無線(同報系)の親局設備の更新工事を行ったほか、大規模災害時に行政機関や避難所等との連絡手段となる防災行政無線(移動系)の更新に向けた設計業務を実施し、災害時の通信手段の確保につなげました。

工事請負費	49,500,000円
測量調査設計委託料	8,025,600円

事業名	自主防災組織等育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	1,607,327 円

自主防災組織が行う訓練や防災活動に要した費用の補助、研修会の実施などにより、地域における自主的な活動を支援することで、地域の防災力向上に取り組みました。

【補助金の内訳】

区分	件数（件）	決算額（円）
設立時における資機材等の整備	1	66,200
資機材の購入または更新	24	1,062,600
防災訓練、研修会等	7	137,909
地域の防災活動に要した経費	1	100,000
防災士の育成	4	48,000
合計	37	1,414,709

令和7年度は、自主防災組織の会長や防災士等を対象に、地域の防災力の向上を目的とした自主防災組織研修会や出前講座等を実施しました。

事務費(通信運搬費等)	192,618 円
補助金	1,414,709 円

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	51,000 円

65歳以上の高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、タンスや食器棚等への転倒防止金具等の購入及び取付費用を補助し、地震発生時における家具の転倒等による被害等の防止に取り組みました。

補助件数　8　件

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	76,800 円

65歳以上の高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助し、地震の揺れによる電気機器の出火や停電復旧による火災の防止に取り組みました。

補助件数　16　件

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,966,000 円

ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対して撤去費用等の一部を補助し、地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、避難時等の通行の妨げとなることを防止しました。

【地区別実績】 （単位：件）

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	1	亀川	3	下津	1
日方	1	巽	2	大崎	2
内海	1	北野上	0	塩津	0
冷水	0	中野上	2	加茂	1
大野	1	南野上	1	仁義	0
				合計	16

補助件数　16　件

事業名	全国瞬時警報システム整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	7,700,000 円

全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の受信機の更新工事を実施し、弾道ミサイル情報や気象警報などの緊急情報を市民に伝達する手段を維持しました。

工事請負費　7,700,000円

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	6,518,199
	１１人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,707,000	0	0	4,811,199

（決算の概要及び成果）

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,212,017 円

14地区の人権尊重推進委員会、人権推進団体5団体（女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会）及び市が一体となって啓発や研修等を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

内容	参加者数（人）
各地区でのふれあい集会	2,415
人権フェスティバル2025	304

事業名	男女共同参画推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	539,451 円

男女共同参画について理解を深める機会の提供を目的に、講演会を開催しました。

・開催日　令和8年1月17日（土）
・開催場所　市民交流センター　ふれあいホール
・講　　師　高尾　美穂氏（産婦人科医・医学博士・産業医）
・内　　容　講演「「私はわたし」でいるために
　　～多様化する生き方にエール～」
・参加者数　358 人

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	1,745,864
	１２シティプロモーション費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,745,864

（決算の概要及び成果）

事業名	シティプロモーション推進事業	担当部署	シティプロモーション課
		決算額	1,346,400 円

本市の持つ魅力を市内外に対し積極的に情報発信し、認知度やイメージの向上を図るため、民間事業者との協働により、企業が持つノウハウを活用しつつ、海南サクアス及び海南ハレアメの話題化につながる情報発信並びに移住定住、観光プロモーションに関する現状分析等を行いました。

また、地域ローカル誌が作成するフリーペーパーの海南市特集記事のデータを、メディア向け情報提供資料として活用できるよう加工・作成しました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 55
	０２徴税費			決算額(円)	146,896,740
	０１税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	70,667,972	0	7,807,162	68,421,606

（決算の概要及び成果）

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,545,000 円

市税の滞納の早期解消を目指し、和歌山地方税回収機構に10件の滞納案件を移管しました。移管したほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和7年度は、令和6年度移管分と令和7年度移管分に係る収入がありました。

なお、令和7年度移管分における未収入額については、令和8年度も引き続き処理されます。

【令和6年度移管分実績】　〈上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)〉

税目	令和6年度移管額(円)	収入額 令和6年度	収入額 令和7年度	合計
個人市民税	1,505,996	415,274	267,921	683,195
		27.6	17.8	45.4
固定資産税	1,101,150	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
軽自動車税	194,900	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
小計	2,802,046	415,274	267,921	683,195
		14.8	9.6	24.4
国民健康保険税	7,461,393	1,044,271	1,180,891	2,225,162
		14.0	15.8	29.8
合計	10,263,439	1,459,545	1,448,812	2,908,357
		14.2	14.1	28.3

【令和7年度移管分実績】

税目	令和7年度移管額(円)	令和7年度収入額(円)	令和7年度未収入額(円)	令和7年度徴収率(%)
個人市民税	1,528,564	301,752	1,226,812	19.7
固定資産税	964,295	368,948	595,347	38.3
軽自動車税	2,400	0	2,400	0.0
小計	2,495,259	670,700	1,824,559	26.9
国民健康保険税	6,110,647	2,425,526	3,685,121	39.7
合計	8,605,906	3,096,226	5,509,680	36.0

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	０２総務費			決算書頁	54 － 55
	０２徴税費			決算額(円)	135,999,373
	０２賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	10,168,417	0	75,058	125,755,898

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	－円

【個人市民税の課税】
納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かな説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。
また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】
毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、ｅＬＴＡＸシステムによる電子申告の勧奨を行いました。

【固定資産税・都市計画税の課税】
評価課税業務について、土地では税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。
また、家屋では新・増築家屋で153件、滅失家屋で325件の現況確認を行い、課税データを更新しました。
償却資産では、税務署において申告書等の閲覧調査を行い、未申告事業者を把握するなど、適正な課税に努めました。

【軽自動車税の課税】
広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】
広報紙等により納期内納税や口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。
納付方法については、口座振替に加えコンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決済での納付にも対応することで、納税者の利便性向上を図りました。また、納め忘れ対策として、催告書に納付書を同封し、納税を促しました。
滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金92件、不動産1件、給与1件、年金2件、生命保険6件、計102件)を行い、税負担の公平性確保と財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	71,408,480 円

令和6年7月1日から令和7年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を令和8年度の評価に反映するとともに、令和7年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務、航空写真の撮影等を行いました。
また、令和9年度評価替えに向けて、基準日となる令和8年1月1日時点の標準宅地の価格について不動産鑑定士に委託し、調査を行いました。

事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	税務課
		決算額	719,646 円

市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で課税(所得)証明書が取得できるコンビニ交付サービスを令和8年1月から開始しました。

・交付件数　　38 件

予算科目	０２総務費			決算書頁	54 － 57
	０２徴税費			決算額(円)	168,634,512
	０３定額減税補足給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	168,634,512	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	定額減税補足給付金給付事業	担当部署	税務課
		決算額	168,131,178 円

国の経済対策により、令和6年度において定額減税が実施され、これと併せて定額減税しきれない所得水準の方に対し、定額減税補足給付金(調整給付)を支給しました。
この給付金の所得税分については、令和5年分所得税額を令和6年分所得税の推計額として算出していましたが、令和7年度では、令和6年分所得税額の確定に伴い支給額に不足が生じた方等に対し、不足額を給付しました。

【給付実績】

給付件数	5,591 件
給付金額	157,890,000 円
給付率	100 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 57
	０３選挙費			決算額(円)	9,222,888
	０１選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,425	0	0	9,221,463

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	9,222,888 円

令和7年度は、委員会を25回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男（人）	女（人）	合計(人)
令和 7年 6月 2日	18,747	21,767	40,514
令和 7年 9月 1日	18,638	21,699	40,337
令和 7年12月 1日	18,565	21,633	40,198
令和 8年 3月 2日	18,483	21,543	40,026

【在外選挙人名簿登録者数(令和8年3月31日現在)】

男（人）	女（人）	合計(人)
7	13	20

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 57
	０３選挙費			決算額(円)	1,755,036
	０２市長選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,755,036

(決算の概要及び成果)

事業名	市長選挙	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	1,755,036 円

令和7年4月13日執行　　無投票

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 59
	０３選挙費			決算額(円)	45,476,032
	０３参議院議員通常選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	40,761,118	0	0	0	4,714,914

(決算の概要及び成果)

事業名	参議院議員通常選挙	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	45,476,032 円

令和7年7月20日執行　　当日有権者数　40,495 人
投票者数　24,285 人
投票率　59.97 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 59
	０３選挙費			決算額(円)	8,910,618
	０４市議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,910,618

(決算の概要及び成果)

事業名	市議会議員一般選挙	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	8,910,618 円

令和8年4月30日任期満了に伴う市議会議員一般選挙の事前準備

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 61
	０３選挙費			決算額(円)	28,477,568
	０５県知事選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	28,477,568	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山県知事選挙	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	28,477,568 円

令和7年6月1日執行　　当日有権者数　40,043 人
投票者数　14,685 人
投票率　36.67 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	60 － 61
	０３選挙費			決算額(円)	40,201,289
	０６衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	40,201,289	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	40,201,289 円

令和8年2月8日執行　当日有権者数　40,032 人
投票者数　21,950 人
投票率　54.83 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	62 － 63
	０４統計調査費			決算額(円)	30,385,076
	０２基幹統計調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	30,385,076	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	基幹統計調査事業	担当部署	総務課
		決算額	30,385,076 円

令和7年度は、国勢調査、学校基本調査を実施するとともに、令和8年度に実施される経済センサス活動調査に向けて準備を進めました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	62 － 63
	０５監査委員費			決算額(円)	19,513,299
	０１監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,513,299

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	― 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。

事業名	決算審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	― 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。

事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	― 円

決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	― 円

道の駅海南サクアスの指定管理者である(株)ダイナックを対象とし、指定管理料に係る出納その他の事務及び管理業務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。

事業名	財務監査等	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	― 円

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているか等について、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。
令和7年度は、総務課、税務課、市民交流課、危機管理課、シティプロモーション課、社会福祉課、産業振興課、都市整備課、建設課、下津行政局、消防本部、水道部、生涯学習課、第三中学校、こじか保育所において行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	62 － 65
	０６戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	110,111,045
	０１戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	33,485,000	50,247	0	15,725,170	60,850,628

（決算の概要及び成果）

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	19,810,100 円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。
また、印鑑登録や身分証明書の交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸籍	60,627	2,408	14,276
住民基本台帳	45,531	5,022	24,341
印鑑登録	32,336	1,340	10,529
身分証明			482
その他証明			192
合計		8,770	49,820

【人口動態調査】
法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

事業名	個人番号カード交付事業	担当部署	市民課
		決算額	17,072,670 円

社会保障・税・災害対策の法令で定められた手続き等に利用できる個人番号カードを交付しました。
令和7年度は、個人番号カードの申請・更新のため、休日・夜間交付窓口の開設、個人宅訪問による申請サポートなどを行いました。

【個人番号カード交付】

区分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比較
保有枚数(枚)	38,975	38,345	630
保有率(%)	83.8	81.3	2.5

※保有枚数…交付枚数から死亡や有効期限切れ等により廃止されたカードの枚数を除いたもの

事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	市民課
		決算額	5,876,923 円

市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行いました。

【コンビニエンスストア等での交付件数】

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較
住民票の写し(件)	3,817	3,431	386
印鑑登録証明書(件)	2,629	2,261	368
合計	6,446	5,692	754

予算科目	０２総務費			決算書頁	64 － 69
	０７市民生活費			決算額(円)	128,212,775
	０１市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,552,440	0	5,339,400	120,320,935

（決算の概要及び成果）

事業名	消費者保護事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,280,247 円

有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しました。また、消費者講座やイベントなど様々な機会を捉え、注意喚起を行うことで、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止に取り組みました。

・相談件数　240 件
・消費者月間特別講座　1 件
・出前講座　2 件

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課
		決算額	52,418,000 円

市民の移動手段を確保するため、コミュニティバス等の運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。

【コミュニティバス利用者数】

路線名	利用者数（人）
扱沢線	533
東畑線	782
東畑・野上新線	193
七山線	2,665
七山・沖野々線	1,507
ＫＩＰ線	7,989
亀川線	2,170
仁義線	1,001
戸坂線	2,321
大崎線	628
鰈川線	5,297
合計	25,086

【デマンドタクシー】
・路線名　大窪・沓掛線
・運行期間　5月1日～3月31日
・利用者数　146 人

事業名	路線バス運行支援事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,824,000 円

本市と紀美野町を結ぶ東西の基幹路線であるバス路線について、国及び県と共に運行経費の一部を補助し、バス路線の維持に努めました。

事業名	移動販売導入支援事業	担当部署	市民交流課
		決算額	1,500,000 円

日用生活物資の買物が困難な地域における利便性を確保するため、移動販売車の運行に要する車両購入費用の一部を補助しました。

・補助実績　　1 事業者（令和7年12月運行開始）

事業名	防犯灯設置等補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	16,403,078 円

犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するＬＥＤ防犯灯の設置費用及び電気料金の一部を補助しました。

【補助実績】
・設置補助　510 基
・電気料金補助　7,591 基

事業名	防犯カメラ設置補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	200,000 円

地域で行われる防犯活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。

・設置箇所数　1か所(北赤坂自治会)

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,900,000 円

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、自治会のコミュニティ活動備品購入に対し支援しました。

対象団体：塩津区、岡田地区連合自治会

予算科目	０３民生費			決算書頁	70 － 75
	０１社会福祉費			決算額(円)	135,091,302
	０１社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,014,000	11,869,365	0	22,582	103,185,355

（決算の概要及び成果）

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	23,379,148 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数	134 件	延べ相談対応件数	4,014 件
・家計改善支援	相談件数	16 件	延べ相談対応件数	835 件
・住居確保給付金	給付件数	2 件		

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	50,919,532 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図りました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	74 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	77,797,513
	０２障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,244,210	56,000	0	16,379	63,480,924

（決算の概要及び成果）

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,739,220 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。

・チケット交付人数　356 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	26,965,230 円

重度の障害者及び障害児に対し、経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。

【受給者数】

・特別障害者手当	42 人
・障害児福祉手当	14 人
・心身障害児福祉年金	194 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	1,679,182,410
	０３障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	837,798,390	418,835,635	0	0	422,548,385

（決算の概要及び成果）

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	63,281,419 円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、必要な医療に係る経済的負担を軽減するため、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。

【支給件数】

・更生医療	3,684 件
・育成医療	10 件
・療養介護医療	204 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,591,450,013 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。

【支給件数】

・補装具給付	121 件
・高額障害福祉サービス	87 件
・居宅介護給付	1,632 件
・重度訪問介護給付	23 件
・行動援護給付	117 件
・短期入所給付	333 件
・施設入所支援給付	707 件
・生活介護給付	2,014 件
・就労継続支援給付	3,033 件
・共同生活援助給付	1,329 件
・就労移行支援給付	101 件
・就労定着支援給付	3 件
・自立訓練給付	129 件
・同行援護給付	141 件
・療養介護給付	204 件
・地域相談支援給付	1,790 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	66,036,934
	０４障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,738,000	12,621,000	0	0	40,677,934

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	49,534,138 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むため、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるため、相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。

【支援の状況】

・コミュニケーション支援事業	297 件
・成年後見制度利用支援事業	6 件
・相談支援事業	3,827 件
・自動車運転免許取得助成事業	1 件
・自動車改造助成事業	4 件
・日常生活用具給付	1,651 件
・移動支援事業	448 件
・日中一時支援事業	146 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	9,872,796 円

障害のある方が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実を図りました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、障害者週間における街頭啓発活動や、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

・困難ケースへの対応	延べ 556 件
・夜間・休日の相談支援	延べ 5 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の自立と社会参加を促進するため、日中活動及び創作活動等の機会を提供する「地域活動支援センターぴあ」に対し補助金を交付しました。

【利用状況】
・利用者数　15 人
・年間利用者数　延べ 2,154 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	213,979,795
	０５重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	48,068,234	0	8,017,935	157,893,626

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	213,196,007 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
一般対象者	34,832	168,678,157	1,056	159,733
うち市単独分	23,478	94,969,193	671	141,534
後期高齢者医療被保険者	13,560	40,771,458	402	101,422
うち市単独分	5,997	16,103,271	170	94,725
全体	48,392	209,449,615	1,458	143,655
うち市単独分	29,475	111,072,464	841	132,072

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	590,136,693
	０７国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	60,404,724	190,140,987	0	0	339,590,982

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	590,136,693 円

国民健康保険の運営に必要となる経費を負担し、国民健康保険特別会計の健全な運営に取り組みました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】　(単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
保険基盤安定分	331,191,104	307,659,355	23,531,749
未就学児均等割	2,515,568	2,091,293	424,275
職員給与費等分	148,008,744	144,353,879	3,654,865
出産育児一時金分	2,000,000	7,666,666	△ 5,666,666
財政安定化支援分	87,415,000	92,200,000	△ 4,785,000
福祉医療波及分	18,652,000	16,952,000	1,700,000
産前産後保険税軽減分	354,277	339,003	15,274
合計	590,136,693	571,262,196	18,874,497

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	69,504,308
	０８海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	45,000,000	510,015	23,994,293

（決算の概要及び成果）

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	22,056,908 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、多目的ホール等の貸出を行いました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
多目的ホール	665
うち目的外利用	133
相談室	288
栄養指導室	53
プレイルーム	182
健診室	61
和室	63

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	47,447,400 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、令和7年度は、主に自家用電気工作物取替工事のほか、外壁タイルの張替えや補修等を行いました。

工事請負費　47,447,400 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	31,577,816
	０９下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	13,600,000	135,069	17,842,747

（決算の概要及び成果）

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	17,948,816 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組みました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
トレーニングルーム	85
調理実習室	13
ボランティア活動室	14
研修室	58

事業名	下津保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	13,629,000 円

下津保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、令和7年度は、主に自家用電気工作物取替工事、ろ過機改修工事を行いました。

工事請負費　13,629,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	37,771,533
	１０隣保館及び住民センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	8,723,000	11,800,000	18,050	17,230,483

（決算の概要及び成果）

事業名	隣保館及び住民センター整備事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	14,169,650 円

隣保館及び住民センターを快適に利用していただけるよう、令和7年度は、館内照明のＬＥＤ化等の工事を行いました。

ＬＥＤ化工事　13,156,000 円
非常放送設備取替工事　1,013,650 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	3,628,321
	１１物価高騰緊急支援給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,628,321	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	物価高騰緊急支援給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,052,266 円

国の経済対策を受けて、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、住民税非課税世帯等や、子どもがいる低所得世帯への現金給付を行いました。

【令和6年度実施分を含む給付実績】

区分		対象数（世帯・人）	給付数（世帯・人）	給付率（%）	給付金額(円)
第1回（令和6年7月～11月）	1世帯10万円	871	869	99.8	93,950,000
	子ども1人5万円	141	141	100.0	
第2回（令和7年3月～5月）	1世帯3万円	6,142	6,086	99.1	192,560,000
	子ども1人2万円	513	499	97.3	

○令和6年度からの繰越分　3,052,266 円
給付金　2,820,000 円
事務費(通信運搬費等)　232,266 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 85
	０２老人福祉費			決算額(円)	69,341,708
	０１老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,294,000	0	0	68,047,708

（決算の概要及び成果）

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,621,128 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。また、100歳以上の方には併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年齢	人数（人）	決算額（円）
満 88歳	426	4,260,000
満100歳以上	88	880,000
合計	514	5,140,000

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	173,995 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、海南警察署、消防本部、民生委員児童委員協議会、自治会等の避難支援等関係者に情報を提供しました。

・名簿登録者数　2,419 人
・情報提供同意者数　1,656 人
・協定締結数　207 地区(自治会190地区、自主防災組織17地区)
（令和8年3月31日現在）

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,722,751 円

寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等の支援を行いました。

【緊急通報装置貸与】
・利用者数　31 人
（令和8年3月31日現在）

【訪問理髪サービス】
・利用回数　63 回

【配食サービス】
・利用食数　8,144 食

事業名	高齢者補聴器購入費助成事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	360,000 円

中等度の加齢性難聴の高齢者に対し、1件30,000円を上限に補聴器の購入費用に対する助成を行いました。
・補助件数　12 件

事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,849,012 円

高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。
・老人クラブ会員数 1,549 人　（令和8年3月31日現在）

予算科目	０３民生費			決算書頁	84 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	1,108,036,885
	０４後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	176,333,825	0	1,733,000	929,970,060

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	1,108,036,885 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営に必要となる経費を負担し、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務の円滑化と後期高齢者医療特別会計の健全な運営に取り組みました。

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
保険基盤安定分	235,111,767	237,743,843	△ 2,632,076
療養給付費分	808,487,833	781,461,311	27,026,522
県広域連合事務費分	26,374,240	29,947,759	△ 3,573,519
職員給与費等分	27,664,045	32,923,218	△ 5,259,173
合計	1,097,637,885	1,082,076,131	15,561,754

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	1,020,018,528
	０５介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	33,836,550	17,030,275	0	0	969,151,703

(決算の概要及び成果)

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,017,303,471 円

介護保険の運営に必要となる経費の繰出しを行い、介護保険特別会計の健全な運営に取り組みました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
介護給付費分	773,107,369	769,635,198	3,472,171
地域支援事業分(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,867,548	24,354,459	513,089
地域支援事業分(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	16,826,816	15,841,858	984,958
低所得者保険料軽減分	67,673,100	69,191,600	△ 1,518,500
その他	134,828,638	137,088,919	△ 2,260,281
合計	1,017,303,471	1,016,112,034	1,191,437

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	59,604,037
	０６介護予防支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	50,750,240	8,853,797

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	59,604,037 円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し、介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。

なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数(件)	
		うち新規
直営分	4,542	139
委託分	5,929	208
合計	10,471	347

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	28
福祉用具購入のみ	11

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 91
	０３児童福祉費			決算額(円)	202,998,462
	０１児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	39,934,313	21,151,626	0	899,218	141,013,305

（決算の概要及び成果）

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	34,233,855 円

保育所やこども園等に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、4か所の地域子育て支援センターにおいて、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	2,272
地域子育て支援センターきらら	5,628
地域子育て支援センターみらい	5,198
地域子育て支援センター五月山	1,219

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,955,861 円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

・要保護児童等人数　146 人
・ケース終了人数　51 人
（令和8年3月31日現在）

事業名	こども家庭センター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	449,835 円

「こども家庭センター」において、妊産婦と子育て世帯を対象に母子保健と児童福祉の一体的な支援に取り組みました。

・合同ケース会議の開催(月1回)

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	6,938,094 円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。
また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しており、559件の利用がありました。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	482
提供会員	266
双方会員	10
合計	758

【活動件数】

区分	件数（件）
依頼件数	2,031
サポート件数	1,994
サポート家庭数	271
キャンセル件数	37

事業名	結婚新生活支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	26,637,000 円

結婚後の新生活に要する費用(住宅取得費用・引越費用・住宅賃貸借費用)を支援することで、結婚の機運醸成を図るとともに、結婚を機とした転出の抑制、転入の増加及び定住の促進を図りました。

・補助件数　94 件

区分	住宅取得		住宅賃貸借・引越		計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
年度内認定分	6	5,100,000	62	14,178,000	68	19,278,000
前年度継続補助	5	4,165,000	21	3,194,000	26	7,359,000
合計	11	9,265,000	83	17,372,000	94	26,637,000

事業名	子育て世帯訪問支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	580,950 円

支援員が家事・子育て等の不安や負担を抱える世帯、妊産婦及びヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みに寄り添うとともに、家事・子育て等の支援を実施し、虐待リスク等の高まりの未然防止に取り組みました。

・利用世帯数　4 世帯

事業名	子育て短期支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	60,300 円

保護者が疾病その他の理由により、養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等で一時的に養育・保護するとともに、養育に不安や悩みを抱える家庭に対し、児童への関わり方などの相談支援や児童と保護者の関係改善に向けた支援を実施し、児童及びその家庭の福祉の向上を図りました。

・短期入所　：利用延人数 4 人　利用日数 9 日
・夜間養護等：利用延人数 2 人　利用日数 4 日

予算科目	０３民生費			決算書頁	90 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	876,525,011
	０２児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	623,936,983	76,879,388	0	4,400	175,704,240

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	704,895,000 円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、18歳までの子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区分			手当額（円）	支給対象延べ児童数(人)	決算額（円）
被用者	3歳未満	第 1 ・ 2 子	15,000	4,139	62,085,000
		第 3 子 以 降	30,000	868	26,040,000
	3歳以上	第 1 ・ 2 子	10,000	35,451	354,510,000
		第 3 子 以 降	30,000	4,228	126,840,000
	小 計			44,686	569,475,000
非被用者	3歳未満	第 1 ・ 2 子	15,000	748	11,220,000
		第 3 子 以 降	30,000	154	4,620,000
	3歳以上	第 1 ・ 2 子	10,000	8,334	83,340,000
		第 3 子 以 降	30,000	1,208	36,240,000
	小 計			10,444	135,420,000
合 計				55,130	704,895,000

事業名	母子家庭等自立支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	13,091,050 円

ひとり親家庭に対し、生活の安定を図るため、就業や養育費の確保等を支援しました。また、令和7年度から、子どもの学習支援に取り組み、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善を図りました。

・子どもの学習支援事業利用実人数　32 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	48,481,839
	０３ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	20,417,300	0	42,186	28,022,353

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	48,481,839 円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	16,074	47,441,423	993	47,776
うち市単独分	3,597	10,161,222	224	45,363

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	198,068,596
	０４子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	29,268,300	16,000,000	766	152,799,530

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	198,068,596 円

18歳までの子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	30,491	61,642,080	1,441	42,777
うち市単独分	2,046	3,931,390	109	36,068

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生・高校生年代)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	51,353	132,087,845	3,485	37,902
うち小学生	28,856	68,738,817	1,668	41,210
うち中学生	12,235	32,717,965	922	35,486
うち高校生年代	10,262	30,631,063	895	34,225

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 95
	０３児童福祉費			決算額(円)	1,225,504,988
	０５保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	197,290,016	97,577,251	19,400,000	40,890,130	870,347,591

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化 （市立保育所及びこども園）	担当部署	子育て推進課
		決算額	(24,232,000) 円

市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	24	1,461,200
こじか保育所	65	4,056,000
きらら子ども園	149	9,224,800
みらい子ども園	153	9,490,000
合計	391	24,232,000

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	きらら子ども園整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	21,656,800 円

きらら子ども園を安全で快適に利用していただけるよう、園内照明のＬＥＤ化工事を行いました。

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	12,151,195 円

私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	85	5,264,805
五月山こども園	97	5,527,650
マリア幼稚園	18	956,740
その他	6	402,000
合計	206	12,151,195

予算科目	０３民生費			決算書頁	94 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	47,356,788
	０６児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	35,909,579	11,447,209

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	18,588,606 円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】
利用児童数　　16 人(令和7年度末現在)

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	23,409,610
	０７児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	23,409,610

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	16,915,368 円

児童厚生員4名を中心に、遊びを通じて子どもの健康増進と健全育成に取り組みました。

事業名	布片目児童会館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,948,000 円

公共施設等総合管理計画に基づき、布片目児童会館の撤去を行いました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	159,520,253
	０８学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	42,965,000	42,965,000	0	27,628,750	45,961,503

（決算の概要及び成果）

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	155,544,853 円

黒江、日方、内海、大野、亀川、巽、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区で学童保育を実施し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成に努めました。

【利用状況】
利用者数　延べ 84,466 人
うち延長保育利用者数　延べ 4,106 人

事業名	学童保育室整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	3,975,400 円

亀川小学校体育館の長寿命化工事により、一時的に利用できなくなる学童保育室の代替保育室が必要となったため、運動場にあるプレハブ倉庫を学童保育室として使用できるよう改修しました。

・工事請負費　3,975,400 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	354,999,108
	０９障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	177,805,856	88,999,927	0	0	88,193,325

（決算の概要及び成果）

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	354,097,673 円

障害児の通所支援の強化を図るため、障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支給件数】
・地域相談支援給付　591 件
・高額障害児給付　26 件
・児童発達支援給付　971 件
・放課後等デイサービス給付　2,175 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	110,674,386
	１０物価高対応子育て応援手当支給費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	110,674,386	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	110,396,325 円

物価高の影響が長期化する中、国の経済対策を受けて、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生までの子ども1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。

区分	支給単価(円)	支給対象児(人)	決算額（円）
一般受給者	20,000	4,642	92,840,000
公務員	20,000	817	16,340,000
合計		5,459	109,180,000

○現年度分　110,396,325 円
給付金　109,180,000 円
事務費(システム修正委託料等)　1,216,325 円

○令和8年度への繰越分
国の方針に基づき、令和8年3月以降の申請分に係る給付金及び事務費を令和8年度へ繰り越しました。

給付金　3,360,000 円
事務費(手数料)　22,000 円
［繰越額合計］　3,382,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 101
	０４生活保護費			決算額(円)	63,620,435
	０１生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,277,000	0	0	0	58,343,435

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,731,244 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。なお、令和7年度は、新たに38名が増収し、そのうち11名が経済的にも自立したことにより、保護を停止又は廃止となりました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０４生活保護費			決算額(円)	771,989,818
	０２扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	586,056,323	1,710,838	0	0	184,222,657

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	767,055,500 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯（戸）	人数（人）
生活扶助	325	376
住宅扶助	300	346
教育扶助	3	7
医療扶助	369	416
出産扶助	0	0
生業扶助	3	3
葬祭扶助	19	19
施設事務	11	11
介護扶助	130	135
就労自立給付金	5	8
進学準備給付金	0	0

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数
その他の扶助は年間平均

予算科目	０４衛生費			決算書頁	100 － 103
	０１保健衛生費			決算額(円)	828,116,910
	０１保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,248,000	0	0	1,877,156	824,991,754

（決算の概要及び成果）

事業名	骨髄等提供奨励金事業	担当部署	健康課
		決算額	280,000 円

骨髄等の移植及びドナー登録を推進するとともに、提供に伴う休業等による経済的負担の軽減を図るため、骨髄や末梢血幹細胞の提供を行った方に奨励金を支給しました。

・支給件数　　2 件

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	540,673,000 円

地方公営企業法に基づき、海南医療センターの運営について、市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
負担金	335,865,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	117,704,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	87,104,000	企業債償還元金等
合計	540,673,000	

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	204,199,806 円

地方公営企業法に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の運営について、市が負担する経費を支出しました。

予算科目	０４衛生費			決算書頁	102 － 105
	０１保健衛生費			決算額(円)	143,989,521
	０２予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	143,989,521

（決算の概要及び成果）

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	137,927,216 円

感染症の発生予防を目的として、予防接種法に基づき、契約医療機関での個別接種を行いました。

（単位：件）

種類	接種件数
五種混合	746
四種混合	58
二種混合	248
ロタ	466
麻しん 風しん	468
日本脳炎	1,000
BCG	176
ヒブ	6

種類	接種件数
小児用肺炎球菌	756
水痘	399
B型肝炎	564
子宮頸がん予防	355
インフルエンザ（65歳以上）	8,943
成人用肺炎球菌（65歳以上）	177
新型コロナウイルス（65歳以上）	855
帯状疱疹（組換えワクチン）	1,516
帯状疱疹（生ワクチン）	273

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性が風しんの抗体検査を受け、抗体価の低い者に対し第5期定期予防接種を実施する風しん追加的対策は令和6年度末をもって終了しました。ただし、上記対象者の中で、ワクチンの供給不足などの理由により、期間内に接種を受けられなかった方がいると見込まれることから、令和9年3月31日まで接種期間を延長しています。

なお、令和7年度の抗体検査及び予防接種の実績はありませんでした。

予算科目	０４衛生費			決算書頁	104 － 109
	０１保健衛生費			決算額(円)	75,517,677
	０３母子衛生費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	30,156,000	5,562,000	0	502,999	39,296,678

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世代包括支援事業	担当部署	健康課
		決算額	9,185,677 円

子ども家庭センターにおいて、全ての妊産婦・子育て世代・子どもの包括的な相談支援等を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたり包括的な支援を実施しました。

・妊娠届出時の面接及び保健指導等　189 件
・オンライン健康相談　328 件

事業名	妊婦等支援給付事業	担当部署	健康課
		決算額	25,271,867 円

妊娠期から出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と給付金の給付による経済的支援を組み合わせて実施しました。

なお、令和7年度は流産・死産等の場合も給付対象になりました。

・妊娠時（妊婦1人あたり5万円）　202 件
・出産後（子ども1人あたり5万円）　223 件

事業名	産後支援事業	担当部署	健康課
		決算額	3,970,000 円

産後1か月の産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を確認し、産後うつや育児不安の早期発見と虐待予防を図るため、健診費用の助成や、先天性の聴覚障害を早期に発見するため、新生児の聴覚検査費用の助成を実施しました。

また、安心して育児ができるよう、産後1年以内の母子を対象に、産後ケアを提供し、母親の身体的・心理的支援及び育児指導を実施しました。

・産婦健康診査　202 件
・新生児聴覚検査　177 件
・産後ケア　97 件

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	4,933,117 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間55回の健康診査を行いました。
各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じた育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。
また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間24回行いました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	4か月児	184	183	99.5
	10か月児	178	177	99.4
	1歳6か月児	214	210	98.1
	3歳6か月児	236	237	100.4
歯科健診	1歳6か月児	214	210	98.1
	3歳6か月児	236	237	100.4
フッ化物塗布	1歳6か月児	214	171	79.9
	その他(6歳までの児)		152	
健康相談	2歳児	134	132	98.5

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	1,051,838 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れるよう、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計28回(年長児15回、年中児13回)行い、発達状況を診査しました。
診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会と連携を図り、子どもの円滑な就学に努めました。
なお、5歳児健康診査については、これまで満5歳である幼児(年長児)を対象に実施してきましたが、就学に向けた支援体制準備等の期間を十分に確保するために、対象を満5歳になる幼児(年中児)とする国の指針に合わせるため、令和7年度は移行期間として年長児・年中児の双方を対象に実施しました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	5歳児(年長児)	275	256	93.1
健康診査	5歳児(年中児)	238	227	95.4

事業名	不妊治療扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	1,149,189 円

不妊治療を希望する方に対し、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境を確保するため、医療機関における治療費の一部を助成しました。

【利用件数】
・一般不妊治療　36 件
・生殖補助医療先進医療　5 件

予算科目	０４衛生費			決算書頁	108 － 109
	０１保健衛生費			決算額(円)	115,318,977
	０４成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,062,000	2,646,000	0	1,010,800	110,600,177

(決算の概要及び成果)

事業名	がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	110,664,885 円

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。

個別のハガキ通知、市広報紙等により、がん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

(単位：人)

種別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
胃がん検診	3,222	2,432	790
	29.5 %	30.8 %	△ 1.3 %
肺がん検診	5,680	5,711	△ 31
	26.2 %	25.7 %	0.5 %
大腸がん検診	4,825	4,744	81
	23.4 %	22.6 %	0.8 %
乳がん検診	1,025	1,004	21
	21.2 %	22.3 %	△ 1.1 %
子宮がん検診	2,246	2,304	△ 58
	22.4 %	24.9 %	△ 2.5 %

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	2,487,608 円

各サークル・サロンなどの希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)や健康見える化測定会の開催、スマートフォン向け健康アプリの活用など、継続性のある健康づくりに取り組みました。

区分	開催回数(回)	参加者数(人)
健康セミナー	23	287
健康見える化測定会	3	130

【健康アプリ(海ニャンさんポ)】
利用者数　2,570 人(うち40～64歳　1,367人)

事業名	がん患者アピアランスケア補助事業	担当部署	健康課
		決算額	315,000 円

がん治療に伴う心理的、経済的負担を軽減し、就労等の社会参加を促進するとともに、療養生活の質の維持向上を図るため、ウィッグ等の医療用補整具を購入する費用の一部を助成しました。

利用件数　18 件

予算科目	０４衛生費			決算書頁	108 － 111
	０２環境衛生費			決算額(円)	146,881,348
	０１環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,500,000	17,691,456	1,600,000	1,001,140	121,088,752

（決算の概要及び成果）

事業名	浄化槽設置整備事業	担当部署	環境課
		決算額	48,666,000 円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用等の一部を補助しました。

補助実績	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
件数（件）	118	137	△ 19

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	50,261,787 円

地方公営企業法に基づき、水道事業の経営基盤の安定化を図るため、必要な経費の繰出しを行いました。

【水道事業会計への繰出しの状況】

区　分	決算額（円）	備　考
補助金	6,662,695	児童手当、企業債償還利子
出資金	43,599,092	企業債償還元金
合　計	50,261,787	

予算科目	０４衛生費			決算書頁	110 － 111
	０２環境衛生費			決算額(円)	65,025,286
	０２斎場費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	5,200,000	5,646,410	54,178,876

（決算の概要及び成果）

事業名	下津斎場運営事業	担当部署	環境課
		決算額	22,897,110 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
人　体	177	200	△ 23
小動物	267	263	4
合　計	444	463	△ 19

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	41,789,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
火葬件数(件)	508	607	△ 99

予算科目	０４衛生費			決算書頁	112 － 113
	０２環境衛生費			決算額(円)	2,455,640
	０３公害対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	0	2,450,640

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	2,455,640 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、水質調査・騒音調査のほか、市内主要企業の排水及び使用燃料等の立入調査を行いました。
また、和歌山県が実施する大気調査や水質調査の結果も踏まえ、実態把握に努めた結果、対策・改善が必要な状況にはありませんでした。

区分	調査件数(件)
水質調査	11
騒音調査	3
立入調査	6

予算科目	０４衛生費			決算書頁	112 － 113
	０３清掃費			決算額(円)	40,311,073
	０１清掃総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	100,000	40,211,073

(決算の概要及び成果)

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,201,837 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の向上を図るため、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	令和７年度	令和６年度	増減
団体数	61	72	△ 11
回収量(t)	300	335	△ 35

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	300,000 円

生ごみ処理容器や粉砕機(ガーデンシュレッダー)の購入に対して補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めました。

補助実績	令和７年度	令和６年度	増減
件数（件）	16	16	0

予算科目	０４衛生費			決算書頁	112 － 117
	０３清掃費			決算額(円)	878,280,537
	０２塵芥処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	54,800,000	102,457,344	721,018,193

(決算の概要及び成果)

事業名	ごみ減量化推進事業	担当部署	環境課
		決算額	24,271,335 円

ごみ指定袋による啓発や市広報紙・メール配信サービス等による情報発信のほか、学童保育室等への出前講座、フードドライブの実施により、ごみの減量化を図りました。

出前講座　10 回開催
フードドライブ　676.83 kg回収

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	152,108,232 円

可燃ごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行いました。

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
収集実績（t）	6,714	6,856	△142

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	156,592,698 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集を行いました。
また、収集した資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)は、民間事業者にリサイクルを委託し、適切に処理しました。

収集実績（t）	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	
		うち家庭系		うち家庭系		うち家庭系
カン・びん	343	310	372	344	△ 29	△ 34
埋め立てごみ	746	369	936	808	△ 190	△ 439
ペットボトル	7	7	8	7	△ 1	0
その他プラスチック	713	618	732	639	△ 19	△ 21
古紙	409	256	429	259	△ 20	△ 3
合計	2,218	1,560	2,477	2,057	△ 259	△ 497

※自己搬入分を含む。

事業名	埋立処分地施設整備事業	担当部署	環境課
		決算額	6,004,856 円

東畑埋立処分場内の進入道路嵩上工事及び水処理施設内の水中ポンプ等の更新を行い、安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費　6,004,856 円

事業名	最終処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	1,183,600 円

下津最終処分場の浸出水処理施設内の調整槽間を接続する移送管等の更新を行い、安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費　1,183,600 円

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	35,459,617 円

埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性の向上を図りました。

工事請負費　34,932,700 円
物件等補償金　526,917 円

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	231,693,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
処理量（t）	13,075	13,068	7

予算科目	０４衛生費			決算書頁	116 － 117
	０３清掃費			決算額(円)	257,187,997
	０３し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	22,000	257,165,997

（決算の概要及び成果）

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	6,204,720 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
対象世帯数（件）	674	707	△ 33

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	250,877,527 円

本市と紀美野町で共同処理するし尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
処理量（t）	34,324	34,253	71

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	116 － 117
	０１農業費			決算額(円)	32,437,357
	０１農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,912,000	0	336,300	29,189,057

（決算の概要及び成果）

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	32,437,357 円

農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の権利移動の許可や農地転用案件への意見具申、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農用地利用集積等促進計画に係る審議を行うとともに、耕作証明等、各種証明書の発行や農地に関する各種相談など、農地行政の適正執行に取り組みました。また、農地利用の最適化を推進するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、産業振興課と相互連携を図り、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、農業への新規参入の促進に努めました。

8月から10月には、農地法に基づく農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地の実態把握・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努め、遊休農地と判断された場合は、土地の所有者に対し、利用意向調査を行うなど、農地の適正管理に努めました。

農地法に基づく許可・届出の状況(令和7年度)

区分	件数(件)	面積(㎡)
第3条関係	43	87,311
第4条関係	0	0
第5条関係	39	31,904
合計	82	119,215

また、農業者年金に関する事務については、ＪＡわかやまと連携し、被保険者資格の申出や給付事務の受付を行うとともに、加入促進及び制度の周知を行うなど、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図りました。

【農業者年金被保険者等の状況】

被保険者　21 人

受給権者　103 人

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	116 － 119
	０１農業費			決算額(円)	43,816,983
	０２農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,043,964	42,773,019

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,887,744 円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

・施設利用回数　99 回
・延べ利用者数　939 人

事業名	市民農園運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,209,139 円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

・利用区画数　71 区画

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 123
	０１農業費			決算額(円)	217,138,105
	０３農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	132,846,532	8,000,000	34,865,964	41,425,609

(決算の概要及び成果)

事業名	道の駅運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	30,071,208 円

道の駅「海南サクアス」は、指定管理者制度により、また、国施設(情報提供施設・トイレ・駐車場)は維持管理を受託することにより、施設全体の管理運営を(株)ダイナックが行いました。
本施設を運営することで、特に下津町地域の賑わいの創出や地域産業の振興に寄与しました。

指定管理者　(株)ダイナック

・来館者数　398,199 人
※レジ通過者数

事業名	有害鳥獣対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	14,612,100 円

有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ・アナグマ)による農作物被害を防止するため、猟友会の協力を得て捕獲に取り組んだほか、狩猟免許取得や防護柵の購入に要する費用の一部を補助しました。

【捕獲実績】

駆除数（頭）	銃　　器	わ　　な	合　　計
イノシシ	34	665	699
シカ	24	88	112
アライグマ	0	405	405
アナグマ	0	193	193
合　　計	58	1,351	1,409

【狩猟免許取得支援】
・狩猟免許取得者数　10 人 （銃 3 人、わな 7 人）

【防護柵設置支援】
・防護柵設置　17 件　延長　3.16 km
・電気柵設置　20 件　延長　5.35 km
・両方設置　1 件　延長　0.06 km

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000 円

本市の農業振興のため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。
また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成、栽培技術や農業に必要な知識を学ぶトレーニングファームの運営に取り込んだほか、労働力不足解消のため無料職業紹介所を運営しました。

【主な取組】
・土壌分析　年 2 回(110 件)
・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置及び研修会
・柑橘塾の開催　年 10 回(延べ 35 名参加)
・トレーニングファームの運営指導　月 2 回
・無料職業紹介所の運営　紹介者 52 人(うちマッチング 34 人)

事業名	農地中間管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	159,000 円

農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、農地の借り手に対し、農地面積に応じた補助金を交付しました。

・補助対象面積　4.0 ha
・補助件数　14 件

事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	547,680 円

高品質化技術(マルチシート)の導入に係る費用の一部を補助することで、高品質な温州みかんの生産を促進しました。

【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)
導入戸数　23 件　導入面積　326 a

事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,121,690 円

本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う活動に対し支援しました。
全国各地の市場訪問(大阪、兵庫、京都、東京、新潟、仙台、北海道)や小売店の店頭等において販売促進・ＰＲ活動を行い、産地と消費地との繋がりの強化、販路の確保につなげました。
また、日本農業遺産・世界農業遺産の認定地域としてのＰＲも併せて行いました。

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	349,900 円

水田農業の所得向上や経営の安定化を目的に、国が行う直接支払制度に係る事務を支援するため、海南市農業再生協議会に補助金を交付しました。

・直接支払交付金交付件数　28 件

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	110,875,716 円

農業生産条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の継続を支援するため、国の制度に基づく協定を締結した集落に対し、費用の一部を補助しました。

・取組地区　32 地区
・取組面積　879 ha

事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	618,900 円

農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)の実施に係る費用の一部を補助しました。

・申請者数　4 団体
・申請対象農地面積　606 a

事業名	新規就農者育成事業	担当部署	産業振興課
		決算額	20,584,024 円

50歳未満の認定新規就農者に対して年間最大150万円を最長3年間支給することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

・支給者数　17 人
※ 内、新規受給者数　1 人

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	27,862,855 円

農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域で守る取組を支援するため、国の制度に基づく協定を締結した集落に対し、費用の一部を補助しました。

・取組地区　33 地区
・取組面積　851 ha

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	122 － 123
	０１農業費			決算額(円)	165,083,308
	０４農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	12,664,000	112,000,000	56,000	40,363,308

(決算の概要及び成果)

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,772,100 円

農道等の農業用施設について必要な維持補修を行い、農業振興を図りました。

手数料(パイロット幹線3号農道ほか7か所　伐採作業等)
797,500 円

工事請負費(重根比瀬水路ほか22か所)
11,974,600 円

事業名	且来城ノ内水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	13,792,900 円

老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保しました。

全体延長 178.0 m

工事請負費(延長 63.5 m)　13,792,900 円

事業名	岡田二ツ池水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,000,500 円

老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保しました。

全体延長 212.0 m

工事請負費(延長 62.0 m)　6,000,500 円

事業名	多田塚本水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,859,900 円

老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保しました。

全体延長 79.0 m

工事請負費(延長 79.0 m) 3,859,900 円

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	90,517,400 円

豪雨や地震等の自然災害によるため池の被害を未然に防止するため、農業用水として利用がないため池について、廃止に係る測量調査設計及び工事を実施しました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に対する負担金を支出しました。

○令和6年度からの繰越分 3,800,500 円
工事請負費 3,800,500 円

○現年度分 86,716,900 円
測量調査設計委託料 11,000,000 円
工事請負費 53,513,900 円
負担金 22,203,000 円
(沖野々沖谷池、別院観音池、小松原岩屋谷下池、小野田奥山池、原野中池、七山新田池、多田駒ヶ谷池、丁池)

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	6,852,000 円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象にほ場整備を行いました。

全体面積 23.7 ha(ほ場 19.5 ha、道路・水路等 4.2 ha)
農地造成工事

負担金 6,852,000 円

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	7,336,000 円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(道路・水路等)の整備費用の一部を補助し、農業基盤の整備を図りました。

区分	箇所数
農道	12
水路	8
かんがい施設	1
計	21

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	124 － 127
	０３水産業費			決算額(円)	10,299,649
	０１水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	682,000	0	8,414,468	1,203,181

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,669,700 円

つり公園シモツピアーランドを指定管理者制度により運営するとともに、施設の長寿命化及び利用者の安心・安全の確保のため、落水者救助用ハシゴの補修工事を行いました。

指定管理者 つり公園シモツピアーランド運営委員会

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
来園者数(人)	9,039	8,908	131

事業名	新規漁業就業者支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	682,000 円

漁業の担い手確保のため、漁業協同組合が実施する研修事業及び新規就業者の船舶操縦士免許取得に対し、必要となる経費の一部を補助しました。

研修事業 1 件 (研修実施機関(漁業協同組合))
資格取得費用補助 1 件 (新規就業者(小型船舶操縦士免許))

予算科目	０６商工費			決算書頁	126 － 127
	０１商工費			決算額(円)	18,527,000
	０２商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	73,498	0	534,680	17,918,822

（決算の概要及び成果）

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000 円

商工業の総合的な発展を図るため、海南商工会議所が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	508 回
経営指導員等による窓口指導	555 回
講習会等の開催による指導	238 人
労働保険・各種共済制度の事務代行	351 件

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000 円

小規模事業者の振興と安定化を図るため、下津町商工会が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	997 回
経営指導員等による窓口指導	579 回
講習会等の開催による指導	306 人
労働保険事務組合の事務代行	111 件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	273,000 円

商店街への集客や賑わい創出のため、商業団体等が実施する商店街のイベント事業に対し、費用の一部を補助しました。

・補助件数　　2 件

事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	654,000 円

安全で安心な商店街の環境を維持するため、商店街の街路灯の維持管理に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　6 件

予算科目	０６商工費			決算書頁	126 － 129
	０１商工費			決算額(円)	27,929,134
	０３産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	27,929,134

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,362,000 円

地場産業である家庭用品業界の振興を図るため、海南特産家庭用品協同組合が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
合同商談会への来訪商社数	986 社
新入社員セミナー、視察研修等への参加者数	延べ　40 人

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	118,040 円

市場性の高い商品開発等を促進するため、中小企業者等が行うものづくり事業に係る費用の一部を補助しました。
なお、知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権）に係る補助の実績はありませんでした。

区分	件数（件）	決算額　（円）
ものづくり事業	1	107,000

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,552,000 円

中小企業者等の生産性の向上と経営基盤の安定化を図るため、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　3 件

事業名	企業立地促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,557,000 円

本市における企業の立地及び事業規模の拡大並びに雇用の促進を図るため、市内に施設を新設等の行う事業者に対し、助成しました。

・助成件数　　1 件

事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,280,000 円

市内の小売店やサービス業等の店舗に対して、集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　9 件

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,499,956 円

事業経営の安定化・強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子分の一部を対象に補助しました。

・補助件数　　57 件

予算科目	０６商工費 ０１商工費 ０４就労支援費			決算書頁	128 － 129
				決算額(円)	15,037,670
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,037,670

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	461,978 円

地元企業の魅力を広く知ってもらうため、市内の小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象に、地場産業学習バスツアーを実施するとともに、市内の中学生を対象に、地場産業学習を通じて将来の地元就職をＰＲしました。
また、地元就職に関する情報発信や、県主催のきのくに人材Ｕターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。
さらに、ハローワークと市が連携し、海南市・紀美野町内の企業・事業者に特化した合同企業説明会を行いました。

大学生向けの就職情報発信(チラシ・ＳＮＳ)　293 件
合同企業説明会　参加企業 8 社、参加者 78 名(うち 23 名が各企業採用決定)

事業名	市内企業就職促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	76,692 円

市内企業への就業をきっかけとした本市への定着を図るとともに、本市の産業を支える人材を確保するため、市内企業・事業所に就職する大学生等に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する制度に基づき、令和7年度は17社の企業が登録しました。

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,398,000 円

高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターが実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

【シルバー人材センター運営状況】

雇用形態	登録者数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況	
				延日人員	就業率(%)
請負	526	1,979	62,445,427	10,894	37.6
派遣	289	142	65,148,382	12,793	91.7

※登録者数は、令和8年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,101,000 円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所等の開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナー開催に対する費用の一部を補助しました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	4	2,451,000
創業セミナー開催事業	1	650,000
合計	5	3,101,000

予算科目	０６商工費			決算書頁	128 － 131
	０１商工費			決算額(円)	169,731,753
	０５プレミアムクーポン券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	147,405,000	0	0	0	22,326,753

(決算の概要及び成果)

事業名	プレミアムクーポン券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	169,731,753 円

国の経済対策を受けて、食料品等の物価高騰に対する給付支援及び、地域の消費を喚起するため、全ての市民を対象に、一人につき3,000円分(使用期間：令和7年7月15日～令和8年1月31日)のプレミアムクーポン券を配付しました。

○令和6年度からの繰越分　151,501,311 円
　交付金　131,435,500 円
　事務費(人件費、通信運搬費等)　20,065,811 円
　・対象者数　46,134 人　・配付冊数　46,134 冊
　・配付総額 138,402,000円　・換金額 131,435,500円

また、継続する食料品等の物価高騰に対する支援と地域の消費を喚起を持続させるため、国の補正予算を活用し、全ての市民を対象に、一人につき13,000円分(使用期間：令和8年5月1日～令和8年10月31日)のプレミアムクーポン券を配布することとし、令和7年度ではクーポン券の印刷などを行い、交付金等は令和8年度へ繰り越しました。

○現年度分(クーポン券印刷・郵送のみ対応)　18,230,442 円
　事務費(人件費、通信運搬費等)　18,230,442 円
　・対象者数　45,613 人　・配付冊数　45,613 冊

○令和8年度への繰越分
　交付金　594,295,000 円
　事務費(人件費、通信運搬費等)　6,062,000 円
　[繰越額合計]　600,357,000 円

予算科目	０６商工費			決算書頁	130 － 135
	０２観光費			決算額(円)	59,560,709
	０１観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,054,000	22,900,000	3,300	35,603,409

（決算の概要及び成果）

事業名	物産観光センター運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	16,320,723 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターを指定管理者制度により運営しました。

指定管理者　一般社団法人海南市観光協会

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	増　　減
来館者数(人)	28,382	27,406	976
レジ通過者数(人)	9,487	9,010	477

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,146,733 円

亀池公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	温山荘公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,305,178 円

温山荘公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	観光交流推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,307,078 円

漆器蒔絵体験ハウスでは、本市の伝統産業である漆器の蒔絵体験の実施を通じて観光客の誘致に努めました。

・体験者数　延べ　2,637 人
・開催回数　194 回

熊野古道ハイキング・各種体験等を通じて本市の魅力を広くＰＲするとともに、観光客と市内関係者(語り部等)との交流を図りました。また、本市の特産品を使用したおもてなしを実施するなど、本市の魅力を感じていただけるよう努めました。

・参加者数　延べ　61 人

中心市街地の活性化を目的に、ＪＲ海南駅前において、地酒や飲食物などをキッチンカーやブース等で販売するイベントを行いました。

・開催回数　2 回
・出店数　延べ　50 店舗
・来場者数　延べ　7,500 人

事業名	２０２５年大阪・関西万博推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	137,210 円

2025年大阪・関西万博において地場産業である紀州漆器と棕櫚製品のＰＲを実施しました。関西パビリオン和歌山ゾーンで伝統工芸士 谷岡公美子氏による漆器の説明、関西パビリオン多目的エリアで紀州漆器の装飾技法を用いた絵付け体験と棕櫚ブラシ製作体験を実施しました。

・出展日程　5月11日、5月12日
・来場者数(和歌山ゾーン)　延べ　10,231 人
・来場者数(多目的エリア)　延べ　11,657 人
・体験者数(漆器絵付け体験)　延べ　715 人
・体験者数(棕櫚ブラシ製作体験)　延べ　630 人

事業名	地域おこし協力隊事業(観光振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	272,903 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、本市の観光に関するＰＲ等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)への支援を行いました。
また、隊員退職に伴い新規隊員を募集し、コーディネート業務を実施しました。

事業名	みかん・お菓子の振興事業	担当部署	産業振興課
		決算額	994,200 円

本市が「みかん・お菓子発祥の地」であることを広く発信することで、観光振興及び地域振興に取り組みました。
令和7年度は、観光協会お菓子部会と連携し、海南nobinosで紙芝居の読み聞かせやクイズ、お菓子釣りなどの催しを行ったほか、大阪府泉佐野市で開催されたご当地キャラ博に参加しました。
また、大阪・関西万博において海南市のＰＲを行ったほか、ＪＲ海南駅前でかいなんお菓子まつりを開催しました。

事業名	物産観光センター整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,382,700 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターの柱に施している塗装及び交流コーナーに設置している木製ベンチの更新を実施しました。

・木製品等製作委託料　942,700 円
・看板等製作委託料　440,000 円

事業名	亀池公園整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	24,560,500 円

亀池公園を快適に利用していただけるよう、第一駐車場に公衆トイレの整備を行いました。

・設計業務手数料　36,000 円
・設計業務委託料　1,318,900 円
・工事請負費　22,809,600 円
・水道加入分担金　396,000 円

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000 円

観光客への蒔絵体験やお土産販売等、黒江地区の観光拠点となる紀州漆器伝統産業会館の管理経費の一部を補助しました。

予算科目	０７土木費			決算書頁	134 － 135
	０１土木管理費			決算額(円)	71,149,927
	０１土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	10,000	0	14,133,725	57,006,202

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	2,234,500 円

開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、劣化が激しい道路について、維持補修工事を行いました。また、落下物から通行人等を保護するための防護柵の設置を行いました。

工事請負費　2,222,000 円

多田(向出)道路補修工事　792,000 円
小野田(グリーンランド)道路防護柵設置工事　1,430,000 円

事業名	地積測量費等補助事業	担当部署	管理課
		決算額	400,000 円

下津町地域において分筆の登記を行うには、地積更正登記が必要なことから、地権者の負担軽減を図るため、測量費等の一部を補助しました。

補助件数　1 件

予算科目	０７土木費			決算書頁	136 － 139
	０２道路橋梁費			決算額(円)	41,413,396
	０１道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	41,413,396

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動事業	担当部署	建設課
		決算額	590,000 円

幹線道路(国道42号有田海南間・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

予算科目	０７土木費			決算書頁	138 － 139
	０２道路橋梁費			決算額(円)	75,596,367
	０２道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	75,596,367

（決算の概要及び成果）

事業名	市道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	75,596,367 円

市道及び里道の必要な維持補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図るとともに、市道の舗装状態を把握するため、点検調査に取り組みました。

○現年度分　75,596,367 円

手数料(赤松楠戸線ほか7か所　除草作業等)
2,095,500 円

工事請負費(重根33号線ほか100か所)
67,901,500 円

工事材料費
5,599,367 円

○令和8年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

道路点検委託料　4,500,000 円
［繰越額合計］　4,500,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	138 － 141
	０２道路橋梁費			決算額(円)	104,584,016
	０３道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,835,950	17,627,000	36,600,000	0	29,521,066

（決算の概要及び成果）

事業名	名高１９号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	8,450,811 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 90.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費（延長 69.0 m　擁壁工、側溝工）
8,182,900 円

物件補償費　267,911 円

事業名	小野田１７号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	1,571,900 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 440.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費（延長 15.0 m　擁壁工、舗装工）
1,571,900 円

○令和8年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　10,428,000 円
［繰越額合計］　10,428,000 円

事業名	別院４号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	9,000,200 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 250.0 m　幅員 5.0 m

○令和6年度からの繰越分　9,000,200 円

工事請負費（延長 54.0 m　擁壁工、側溝工）
9,000,200 円

○令和8年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　5,810,000 円
［繰越額合計］　5,810,000 円

事業名	曽根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	5,799,200 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 600.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費（延長 32.5 m　擁壁工、舗装工）
5,799,200 円

事業名	小南巡環線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	4,952,200 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました

全体延長 40.0 m　幅員 4.0 m

測量調査設計委託料　4,952,200 円

事業名	大野中２号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	― 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

全体延長 100.0 m　幅員 5.0 m

○令和8年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　6,000,000 円
［繰越額合計］　6,000,000 円

事業名	女良本線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	― 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

全体延長 80.0 m　幅員 6.0 m

○令和8年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　6,000,000 円
［繰越額合計］　6,000,000 円

事業名	築地１号無電柱化事業	担当部署	建設課
		決算額	12,139,160 円

災害時における緊急輸送道路を確保するため、道路の無電柱化に取り組みました。
全体延長 240.0 m　幅員 22.2 m

○令和6年度からの繰越分　10,000,000 円
測量調査設計委託料　10,000,000 円

○現年度分　2,139,160 円
測量調査設計委託料　2,139,160 円

○令和8年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料　2,000,000 円
［繰越額合計］　2,000,000 円

事業名	大野中５１号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	5,284,400 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 700.0 m　幅員 歩道 2.5 m(両側)

○令和6年度からの繰越分　5,284,400 円
工事請負費（延長　425.8 m）　5,284,400 円

○令和8年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　4,001,000 円
［繰越額合計］　4,001,000 円

事業名	幡川２号線外１線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	14,126,200 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 328.7 m　幅員 4.9 m ～5.1 m

工事請負費（延長 328.7 m）　14,126,200 円

事業名	幡川１７号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	6,195,200 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 450.0 m　幅員 4.5 m

○令和6年度からの繰越分　6,195,200 円
工事請負費（延長 293.0 m）　6,195,200 円

○令和8年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　4,500,000 円
［繰越額合計］　4,500,000 円

事業名	小野田１７号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	5,520,900 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 900.0 m　幅員 5.0 m

○令和6年度からの繰越分　5,520,900 円
工事請負費（延長 209.8 m）　5,520,900 円

○令和8年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　6,000,000 円
［繰越額合計］　6,000,000 円

事業名	北原線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	4,556,200 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 240 m　幅員 3.0 m

工事請負費（延長 114.0 m）　4,556,200 円

事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,887,600 円

地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため、必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。

工事請負費　1,887,600 円

【整備箇所】
冷水地区、塩津地区、大崎地区

予算科目	０７土木費			決算書頁	140 － 143
	０２道路橋梁費			決算額(円)	160,495,144
	０４橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	82,120,500	0	56,100,000	5,901,217	16,373,427

（決算の概要及び成果）

事業名	橋梁維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	16,337,200 円

本市が管理する393の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

○令和6年度からの繰越分　6,296,000 円
橋梁定期点検委託料　6,296,000 円

○現年度分　10,041,200 円
橋梁定期点検委託料　8,284,500 円
工事請負費（日方73号線1号橋ほか3橋）　1,756,700 円

○令和8年度への繰越分
国の予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

橋梁定期点検委託料　8,887,000 円
［繰越額合計］　8,887,000 円

事業名	前川橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	34,763,000 円

県の加茂川改修に伴う橋梁の架替えと取付道路の整備を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 29.9 m　幅員 6.5 m

○令和6年度からの繰越分　28,459,600 円
負担金　28,459,600 円

○現年度分　6,303,400 円
負担金　6,303,400 円

○令和8年度への繰越分
県の加茂川河川整備事業の進捗に合わせ、令和8年度へ繰り越しました。

負担金　30,196,000 円
［繰越額合計］　30,196,000 円

事業名	御訪跨線人道橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	ー 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 15.1 m　幅員 1.9 m

○令和8年度への繰越分
国の補助金を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料　12,865,000 円
［繰越額合計］　12,865,000 円

事業名	星子橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	33,283,800 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

橋長 41.0 m　幅員 2.6 m

○令和6年度からの繰越分　33,283,800 円
工事請負費　33,283,800 円

事業名	脇田橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	33,465,300 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

橋長 17.5 m　幅員 5.5 m

○令和6年度からの繰越分　33,465,300 円
工事請負費　33,465,300 円

事業名	臼岩橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	20,684,400 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 60.0 m　幅員 3.0 m

○令和6年度からの繰越分　20,684,400 円
工事請負費　20,684,400 円

○令和8年度への繰越分
国の補助金を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費　5,500,000 円
［繰越額合計］　5,500,000 円

事業名	南山橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,368,800 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

橋長 5.0 m　幅員 3.1 m

○令和6年度からの繰越分　7,539,400 円
　測量調査設計委託料　5,269,000 円
　工事請負費　2,270,400 円

○現年度分　829,400 円
　工事請負費　829,400 円

事業名	竹無上橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,327,100 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

橋長 5.9 m　幅員 4.4 m

○令和6年度からの繰越分　7,327,100 円
　工事請負費　7,327,100 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	142 － 143
	０２道路橋梁費			決算額(円)	10,369,458
	０５交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	10,369,458

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業	担当部署	建設課
		決算額	7,497,358 円

防護柵、道路反射鏡及び路面標示等の交通安全対策工事により、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

工事請負費　6,999,300 円
工事材料費　498,058 円

【整備箇所】
山崎線ほか24か所

予算科目	０７土木費			決算書頁	144 － 145
	０３河川費			決算額(円)	59,556,106
	０２河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	37,000,000	0	22,556,106

(決算の概要及び成果)

事業名	河川等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	22,283,706 円

排水路の老朽化や流水断面の不足に対し必要な維持補修を行い、浸水被害の低減を図るとともに、河川及び排水路の汚泥の浚渫、清掃等を行い通水機能を確保しました。また、老朽化している排水ポンプについて必要な点検・維持補修を行い、浸水被害の低減を図りました。

手数料(小野田川ほか3か所　除草作業等)　523,000 円
ポンプ設備点検委託料　990,000 円
工事請負費　20,764,370 円
(大野中宮ノ前水路ほか50か所　維持補修　17,678,870 円)
(日方新浜水路ほか6か所　浚渫、清掃等　1,951,400 円)
(築地排水ポンプ場ほか5か所　維持補修　1,134,100 円)
工事材料費　6,336 円

事業名	山田川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	5,869,600 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長 436.0 m　河川幅 2.0 m ～ 12.0 m

工事請負費（延長 436.0 m）　5,869,600 円

事業名	大岩川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	3,974,300 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長 182.0 m　河川幅 2.5 m ～ 8.3 m

工事請負費（延長 182.0 m）　3,974,300 円

事業名	紫川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	9,027,700 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長 454.0 m　河川幅 1.7 m ～ 8.0 m

工事請負費（延長 454.0 m）　9,027,700 円

事業名	冷水十五ノ川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	9,445,700 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長 200.0 m　排水管口径 2.50 m

工事請負費（延長 161.0 m）　9,445,700 円

事業名	柳谷川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	8,955,100 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長 150.0 m　河川幅 2.3 m ～ 19.8 m

○令和6年度からの繰越分　8,955,100 円
　工事請負費（延長 55.0 m）　8,955,100 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	144 － 147
	０３河川費			決算額(円)	338,509,968
	０３河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	326,200,000	0	12,309,968

（決算の概要及び成果）

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	285,463,374 円

都市計画道路岡田大野中線の整備に合わせ、建設した岡田排水ポンプ場に排水ポンプを増設する等、低地帯における浸水被害の低減を図りました。

○令和6年度からの繰越分　75,780,000 円
　工事請負費　75,780,000 円

○現年度分　209,683,374 円
　工事請負費　209,550,000 円
　物件補償費　133,374 円

事業名	幡川薬師谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,859,700 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 17.0 m　法長 3.4 m ～ 4.0 m

工事請負費（延長 8.0 m）　5,859,700 円

事業名	岡田中川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	10,602,900 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 390.0 m　法長 1.0 m ～1.6 m

工事請負費（延長 167.0 m）　10,602,900 円

事業名	海老谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,510,100 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 12.0 m　法長 3.00 m

工事請負費（延長 12.0 m）　3,510,100 円

事業名	方北排水ポンプ場改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,420,000 円

排水ポンプ設備を改修し、浸水被害の低減を図りました。

工事請負費　2,420,000 円

事業名	女良川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,996,500 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 71.4 m　法長 1.40 m ～ 1.80 m

工事請負費（延長 71.4 m）　12,996,500 円

事業名	引尾向ノ原川管渠改修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,762,000 円

老朽化した護岸及び管渠を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 12.0 m　管径 1.2 m

○令和6年度からの繰越分　5,762,000 円
工事請負費（延長 12.0 m）　5,762,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	146 － 147
	０３河川費			決算額(円)	14,700,000
	０４砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	11,300,000	0	3,400,000

（決算の概要及び成果）

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部署	建設課
		決算額	11,980,000 円

突発的に発生するがけ崩れから市民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【急傾斜地崩壊対策事業】（交付金事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
重根（阪東・宮橋）	91,030,000	9,103,000
重根（伏山）	21,000,000	2,100,000
重根（大谷団地）	10,100,000	252,000
下津町引尾	21,000,000	525,000
合計	143,130,000	11,980,000

事業名	小規模土砂災害対策事業	担当部署	建設課
		決算額	1,500,000 円

突発的に発生するがけ崩れから市民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【小規模土砂災害対策事業】（県単独事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
重根	8,800,000	880,000
下津町引尾	6,200,000	620,000
合計	15,000,000	1,500,000

事業名	災害緊急がけ崩れ対策事業	担当部署	建設課
		決算額	1,220,000 円

令和7年4月及び6月の豪雨により急傾斜地が崩壊したため、緊急的に対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)

【災害緊急がけ崩れ対策事業】(県単独事業)

地区	事業費(円)	市負担金(円)
下津町大崎	7,200,000	720,000
ひや水	5,000,000	500,000
合計	12,200,000	1,220,000

予算科目	０７土木費			決算書頁	148 － 151
	０５都市計画費			決算額(円)	127,907,612
	０１都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,373,000	6,904,911	0	206,390	101,423,311

(決算の概要及び成果)

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	27,452,117 円

危険な空家への対応を促進するため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、市外からの移住者の受け皿として、空家を住まいとして利活用するための空家リフォーム工事への補助を行いました。

○令和6年度からの繰越分　12,413,000 円
老朽危険空家等除却補助金　(21 件)　10,313,000 円
空家リフォーム工事補助金　(5 件)　2,100,000 円
※上記補助金は、それぞれ1件は現年度分と合算で支出

○現年度分　15,039,117 円
老朽危険空家等除却補助金　(13 件)　6,187,000 円
空家リフォーム工事補助金　(9 件)　8,587,000 円
事務費(報償金、通信運搬費等)　265,117 円

○令和8年度への繰越分
一部の申請者において、年度内の工事の完了が見込めないため、令和8年度へ繰り越しました。

老朽危険空家等除却補助金　9,934,000 円
空家リフォーム工事補助金　2,200,000 円
[繰越額合計]　12,134,000 円

事業名	移住定住促進事業	担当部署	都市整備課
		決算額	961,798 円

本市への移住を促進するため、首都圏や大阪で開催される移住フェア等でのＰＲや移住相談、市内の案内等を行いました。
また、東京圏からの移住者に対し、移住支援の補助を行いました。

旅費等(移住フェア参加)　361,798 円
移住支援事業補助金　(1 件)　600,000 円

事業名	住宅耐震化等促進事業	担当部署	建設課
		決算額	22,147,000 円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルターの設置に要する費用を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

住宅耐震診断委託料　2,228,000 円
住宅耐震改修等補助金　19,653,000 円
耐震シェルター設置補助金　266,000 円

件数（件）	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
住宅耐震診断	46	52	△ 6
住宅耐震改修	15	17	△ 2
耐震シェルター設置	1	1	0

予算科目	０７土木費			決算書頁	150 － 151
	０５都市計画費			決算額(円)	817,054,313
	０２土地区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	315,573,975	5,000	417,200,000	0	84,275,338

(決算の概要及び成果)

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	760,051,889 円

安全で快適なまちづくりを推進するため、ＪＲ海南駅東地区の土地区画整理事業に取り組みました。

○令和6年度からの繰越分　152,959,000 円
測量調査設計委託料　15,152,500 円
工事請負費　34,102,200 円
物件等補償金　103,704,300 円

○現年度分　597,975,126 円
測量調査設計委託料　16,571,940 円
工事請負費　101,294,950 円
物件等補償金　480,108,236 円

○令和8年度への繰越分
建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したほか、国の補正予算に伴い、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料　14,293,000 円
工事請負費　68,722,000 円
物件等補償金　38,008,000 円
［繰越額合計］　121,023,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 153
	０５都市計画費			決算額(円)	209,352,600
	０３都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	163,200,000	0	46,152,600

（決算の概要及び成果）

事業名	黒江線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	13,333,000 円

通行の安全性を確保し利便性の向上を図るため、都市計画道路黒江線の拡幅整備に取り組んでいます。
全体延長 460.0 m　幅員 12.0 m
令和7年度は、用地取得及び道路拡幅工事を行いました。
県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　13,333,000 円

事業名	岡田大野中線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	189,666,000 円

利便性向上や大規模災害時の道路ネットワーク強化を図るため、都市計画道路岡田大野中線の道路整備に取り組んでいます。
全体延長 718.0 m　幅員 25.0 m
令和7年度は、用地取得及び道路拡幅工事を行いました。
県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　189,666,000 円

事業名	日方井田線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	6,353,600 円

都市計画道路日方井田線と国道370号の相互接続の整備をするとともに、通行の安全性を確保するため、国道370号と市道日方40号線の交差点改良も併せて整備します。
全体延長 70.0 m　幅員 16.0 m
令和7年度は、道路線形の決定に係る基本設計業務を行いました。

○現年度分
測量調査設計委託料　6,353,600 円

○令和8年度への繰越分
道路線形の決定に係る基本設計の確定に不測の日数を要し、年度内の都市計画変更図書作成業務の完了が見込めないため、令和8年度へ繰越しました。
都市計画変更図書作成業務委託料　6,765,000 円
［繰越額合計］　6,765,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 153
	０５都市計画費			決算額(円)	143,336,914
	０４公共下水道費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	65,553,450	0	35,700,000	0	42,083,464

(決算の概要及び成果)

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	134,880,770 円

豪雨等による浸水被害の低減を図るため、既設ポンプ施設の更新等に取り組みました。
令和7年度は、築港西・東ポンプ場の耐震診断及び都市計画道路黒江線排水管整備工事を行うとともに、雨水公共下水道区域及び都市下水路区域における浸水想定区域図の作成等を行いました。
また、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市の下水道管の陥没事故を受け、大規模下水道管路(延長 222.0 m)の調査を行った結果、異常は確認されませんでした。

○令和6年度からの繰越分　113,419,208 円
- 測量調査設計委託料　40,441,500 円
- 工事請負費　34,173,200 円
- 物件等補償金　38,804,508 円

○現年度分　21,461,562 円
- 測量調査設計委託料　14,885,000 円
- 工事請負費　4,431,900 円
- 物件等補償金　2,108,492 円
- 事務費(消耗品費等)　36,170 円

○令和8年度への繰越分
黒江線排水管布設工事について、県や埋設物管理者との工程調整に不測の日数を要し、年度内の工事の完了が見込めないため、令和8年度へ繰り越しました。
- 工事請負費　3,460,000 円

[繰越額合計]　3,460,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 155
	０５都市計画費			決算額(円)	221,754,331
	０５公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	95,082,500	0	90,500,000	0	36,171,831

(決算の概要及び成果)

事業名	公園長寿命化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	193,974,000 円

安全で快適な利用を確保するため、市民防災公園内の老朽化している遊戯施設や管理棟等の改修を行いました。

○令和6年度からの繰越分　160,165,000 円
- 遊具製作等委託料　54,989,000 円
- 工事請負費(管理棟改修)　105,176,000 円

○現年度分　33,809,000 円
- 工事監理委託料　3,905,000 円
- 工事請負費(給水設備、管理棟改修等)　29,904,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	154 － 155
	０５都市計画費			決算額(円)	711,286,893
	０６都市公園事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	309,083,800	1,116,000	326,000,000	0	75,087,093

(決算の概要及び成果)

事業名	市民防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	696,400,942 円

大規模災害時には、受援拠点や応急仮設住宅用地等として活用し、日常は、市内外からの多くの誘客と周辺施設等との相乗効果により、賑わいを生み出す都市公園を整備しました。
令和7年度は、管理棟新築や舗装工事、広場整備等を行いました。

○令和6年度からの繰越分　500,460,000 円

測量調査設計委託料	21,890,000 円
工事監理委託料	1,188,000 円
工事請負費(管理棟新築、広場整備等)	477,382,000 円

○現年度分　195,940,942 円

木製品等製作委託料	999,900 円
開園準備委託料	1,696,200 円
工事請負費(舗装工事、広場整備等)	166,366,770 円
施設用器具費	15,109,076 円
事務費(消耗品費、手数料等)	11,768,996 円

○令和8年度への繰越分

複数の工事を同時施工する中で、造成工事が完了してから着手する園内の舗装及び標識等の工事について、年度内の工事の完了が見込めないため、令和8年度へ繰り越しました。

工事請負費	110,991,000 円
［繰越額合計］	110,991,000 円

事業名	防災力向上支援事業	担当部署	都市整備課
		決算額	6,600,000 円

国の地域活性化起業人制度を利用し、市民防災公園の開園に向けた機運醸成を図るとともに、公園整備のコンセプトや災害時に発揮する機能等を広く周知するため、防災意識の向上及び災害対応能力の強化に向けた小・中学校での出前講座や、市民防災公園のコンセプトムービーの制作等を行いました。

委託料	1,000,000 円
負担金	5,600,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	154 － 157
	０６住宅費			決算額(円)	62,789,159
	０１住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,114,000	207,000	0	61,468,159	0

(決算の概要及び成果)

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	4,400,000 円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅等の改修に取り組みました。

令和7年度は、海南駅前改良住宅1号棟及び2号棟の給排水設備改修工事に係る設計業務を行いました。

設計委託料	4,400,000 円

予算科目	０８消防費			決算書頁	156 － 161
	０１消防費			決算額(円)	763,377,197
	０１常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,118,976	0	24,881,003	733,377,218

（決算の概要及び成果）

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	5,998,474 円

消防本部において、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数　（件）	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
建物	4	6	△ 2
林野	1	0	1
その他	4	2	2
合計	9	8	1

【救急出動状況】

出動件数　（件）	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
交通事故	188	195	△ 7
急病	1,968	2,272	△ 304
その他	870	840	30
合計	3,026	3,307	△ 281

【救助出動状況】

出動件数　（件）	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
交通事故	16	18	△ 2
その他	24	33	△ 9
合計	40	51	△ 11

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	826,419 円

乾燥注意報発令時や春・秋の火災予防運動期間、年末特別警戒時に広報活動を実施し、火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防運動期間を中心に事業所等において立入検査を実施し、火災予防に関する指導を行いました。

また、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発により火災の未然防止に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

実施回数（回）	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
消防訓練指導	55	56	△ 1
立入検査実施	130	173	△ 43

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,248,793 円

消防技術や資機材の進化に伴う専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育課程、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内容	受講者数(人)
幹部教育中級幹部科	2
専科教育救助科	2
専科教育火災調査科	2
専科教育救急科	1
特別教育潜水救助教育	1
特別教育救急隊長教育	1
特別教育通信指令教育	1
特別教育消防操法指導員教育	2

【消防大学校各種教育課程受講状況】

内容	受講者数(人)
救急科	1

【外部講習受講状況】

内容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会救急隊員部会	3
全国消防救助シンポジウム	1
全国救急隊員シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内　　容	受講者数(人)
就業前研修	1
気管挿管実習	2
再教育病院実習	9

【技能講習受講状況】

内　　容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛け技能講習	2
危険物取扱者保安講習	3

【資格取得状況】

二級小型船舶操縦免許	1

予算科目	０８消防費			決算書頁	160 － 161
	０１消防費			決算額(円)	74,087,431
	０２非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,650,000	0	12,616,144	57,821,287

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団等運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	67,497,833 円

消防団は、消防組織法に基づく地域に密着した消防機関として、水火災等の災害に対処するため、消防訓練やポンプ等の点検・手入れを徹底するとともに、消火活動をはじめ、火災予防に係る広報活動や警防活動等を通じて、地域の安全確保に努めました。

消防団員数(人)	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
退団員数	29	28	1
入団員数	19	28	△ 9
現団員数	651	661	△ 10

予算科目	０８消防費			決算書頁	160 － 163
	０１消防費			決算額(円)	416,947,081
	０３消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	27,720,000	323,900,000	0	65,327,081

(決算の概要及び成果)

事業名	消防庁舎等整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	104,560,190 円

老朽化した下津消防署の移転整備に取り組みました。
令和7年度は、用地購入及び物件移転補償を行い、用地造成に係る設計業務及び測量調査を実施しました。
また、海南消防署訓練塔タラップの交換、防災センターエレベーターの改修工事、消防本部庁舎空調設備更新工事に係る設計業務、旧海南消防署東出張所除却工事に係る設計業務を行いました。

○現年度分

消耗品費(下津消防署用地売買契約用収入印紙)	12,000 円
修繕料(海南消防署訓練塔タラップ交換)	2,458,500 円
設計委託料	5,594,490 円
(旧海南消防署東出張所除却工事設計業務	1,364,000 円)
(消防本部庁舎空調設備更新工事設計業務	1,793,000 円)
(下津消防署用地造成設計業務	2,437,490 円)
調査委託料(下津消防署用地造成測量調査業務)	2,429,020 円
工事請負費	22,170,000 円
(防災センターエレベーター制御盤等交換工事	13,860,000 円)
(旧海南消防署東出張所除却工事	8,310,000 円)
土地購入費(下津消防署移転整備　土地購入費)	49,958,780 円
物件等補償金(下津消防署移転整備　物件移転補償金)	21,937,400 円

○令和8年度への繰越分

早期除却に向けて、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度に繰り越しました。

工事請負費(旧海南消防署東出張所除却工事)	12,480,000 円
［繰越額合計］	12,480,000 円

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	4,129,009 円

消防水利の充足に必要な防火水槽を整備するとともに、水道配水管布設替に伴う消火栓新設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的な配置及び消火活動の充実を図りました。
令和7年度は、防火水槽の撤去、消火栓ボックスの修繕及び消火栓の取替を行いました。

修繕料　406,609 円
（下津町上地区消火栓ボックス修繕）
工事請負費　1,643,400 円
（黒江地区防火水槽撤去工事　1,144,000 円）
（野尻地区防火水槽撤去工事　499,400 円）
負担金　2,079,000 円

【消火栓取替】
船尾地区1基、下津町加茂郷地区2基

事業名	消防用車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	99,146,210 円

老朽化した泡原液搬送車1台、災害対応広報車1台、単車1台の更新整備を行うほか、屈折梯子車のオーバーホールを実施し、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

修繕料（屈折梯子車オーバーホール）　30,068,500 円
自動車購入費（災害対応広報車）　5,916,900 円
車両購入費（単車）　320,000 円
泡原液搬送車購入費　62,700,000 円
事務費（手数料等）　140,810 円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	42,995,525 円

冷水分団消防器具置場の新築工事を行うとともに、巽分団第3班消防器具置場の天井改修及びホース乾燥塔の整備を実施し、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

手数料（冷水分団消防器具置場省エネ適合性判定手数料等）　342,970 円
工事監理委託料（冷水分団消防器具置場新築工事）　2,200,000 円
工事請負費　40,375,555 円
（冷水分団消防器具置場新築工事　39,780,400 円）
（巽分団第3班消防器具置場天井改修　298,155 円）
（東畑消防器具置場ホース乾燥塔コンクリート打設工事　297,000 円）
水道加入分担金（冷水分団消防器具置場）　77,000 円

事業名	消防団車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	21,593,130 円

大崎分団戸坂班、加茂分団沓掛班及び市坪班の老朽化した小型動力ポンプ付軽積載車を更新整備し、地域防災力、消防団装備及び初動体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費（小型動力ポンプ付軽積載車 3台分）　21,529,200 円
事務費（手数料等 3台分）　63,930 円

事業名	消防指令システム整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	5,902,405 円

和歌山県が実施する和歌山広域指令センター内の消防救急デジタル無線再整備について、負担金を支出しました。

負担金　5,902,405 円
（和歌山県が実施する消防救急デジタル無線再整備工事）

事業名	消防救急デジタル無線整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	127,616,542 円

和歌山県、県下17消防本部、太地町、北山村が共同で運用している消防救急デジタル無線等の再整備を行いました。

○現年度分
負担金　127,616,542 円
（消防救急デジタル無線システム再整備工事）

○令和8年度への繰越分
県が実施するデジタル無線再整備工事において、新たなシステム開発が必要となり、年度内の完了が困難となったため、令和8年度に繰り越しました。
負担金　37,893,000 円
（消防救急デジタル無線システム再整備工事）
［繰越額合計］　37,893,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	164 － 167
	０１教育総務費			決算額(円)	179,369,632
	０２事務局費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	179,369,632

（決算の概要及び成果）

事業名	いじめ問題調査事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	14,201,460 円

いじめ防止対策推進法に基づき設置された海南市いじめ問題調査委員会が、いじめ事案に係る事実関係を明確にするため、関係書類の調査及び関係者からの聴き取り調査を行い、調査報告書を取りまとめました。

・委員会開催回数　36 回

予算科目	０９教育費			決算書頁	166 － 169
	０１教育総務費			決算額(円)	87,021,702
	０３教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	756,988	0	1,480,340	84,784,374

（決算の概要及び成果）

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,005,416 円

教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱える様々な心配事や不安等の解消につながる支援を行いました。
また、不登校児童・生徒等に対し、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う教育支援センター「ひなた」を開室し、支援を行いました。
令和7年度は、29名の児童・生徒が通室し、進路への目標をもたせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校に進学しました。

【教育支援センターの利用状況】

学年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	1	2	4	3	2	5	8	4	29

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	11,108,483 円

特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、医療的ケア児への対応等を行いました。
令和7年度は12名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営を行いました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数（人）	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	11	0	11
保健対応	1	0	1
教育相談	0	0	0
学習指導充実	0	0	0
その他（日本語指導）	0	0	0
計	12	0	12

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	433,690 円

子どもたちが安全・安心に登下校できるよう活動を行っている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズの支給を行いました。
また、小学校3年生から中学校3年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題として防災意識づくりに取り組みました。
各小学校では、保護者見守り活動を行っていただいている方々や自治会等の協力のもと、通学路の安全点検を実施しながら子どもたちの防犯、交通安全の確保に取り組みました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】
組織数(各小学校区)　45 団体
従事人数(地域住民)　延べ 446 人
【ジュニア防災検定】
受検者数　21 人

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	14,187,010 円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。
また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。

【学校図書館司書】
配置人数　5 人
【夢ブック贈呈】
対象児童数　255 人

事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	416,672 円

子どもたちの体力・運動能力の低下を防止するため、幼稚園では体力アップ親子セミナーを全7園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。
小学校では「体力向上研究指定校」の制度を活用し、他校へのモデルとなる取組の研究成果を広く普及・啓発するため、小学校体育連盟を指定し、授業モデルとなる取組の研究に努めました。
中学校では「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状や各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

【体力向上研究指定校】
小学校体育連盟

事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,205,788 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児・児童・生徒の望ましい成長に資するため、課題別教育研究を実施しました。
幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に取り組むとともに、合同学習会の開催や他園・学校との協議・情報交換を行うことで、教員の指導力向上を図りました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
巽幼稚園	「子どもが主体となってわくわくしながら遊びを楽しむ保育を目指して」
日方小学校	小：「伝え合い、認め合う、集団をめざして」
海南中学校	中：『自分の可能性を信じ 挑戦を楽しむ生徒の育成 ～「語る」活動からの深い学びを目指して～』

事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課
		決算額	118,280 円

毎年度、複数のテーマで「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図りました。「道徳教育編」については、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、各校の取組に生かすことができました。「授業づくり編」については、国語科を中心とした単元づくり、校内での研究体制・協議の行い方等について学び、各校の実践につなげることができました。

【Manabi Up 研修講座】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
校内研究	第1回	「校内研究、研修を進めるにあたって」
	第2回	「授業づくり・教材研究において大切なこと」
	第3回	「単元づくり・教材研究の演習」

予算科目	０９教育費			決算書頁	170 － 171
	０１教育総務費			決算額(円)	141,197
	０４教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	141,197

（決算の概要及び成果）

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	141,197 円

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育に関する専門的及び技術的事項の研究や研究調査及び資料の収集・作成、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果について広く普及・啓発に取り組みました。

令和7年度は、個人研究部門において4名が「図工・美術科教育推進に関する研究」を主題に、共同研究部門において6名の研究部員が「音楽教育に関する研究」を主題に実践的な研究に取り組みました。また、研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ　4 回
個人研究部門研究員による打合せ　2 回

予算科目	０９教育費			決算書頁	170 － 171
	０１教育総務費			決算額(円)	15,175,273
	０５外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,175,273

（決算の概要及び成果）

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	15,175,273 円

令和7年度は3名の外国青年を招致し、各中学校及び小学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。

さらに、教育支援センターや各幼稚園への訪問も行い、幼児・児童・生徒の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。

ＡＬＴ勤務日数　72 日(中学校1校当たりの平均)
小学校への訪問日数　35 日(ＡＬＴ一人当たりの訪問日数)

予算科目	０９教育費			決算書頁	170 － 173
	０２小学校費			決算額(円)	362,681,011
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	153,800,000	376,578	208,504,433

（決算の概要及び成果）

事業名	校舎等長寿命化事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	142,857,990 円

学校施設等長寿命化計画に基づき、令和7年度は屋内運動場の長寿命化工事(1校)を行いました。

また、照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務(5校)を行いました。

○現年度分　142,857,990 円

設計委託料	5,940,000 円
工事監理委託料	2,299,990 円
工事請負費費	134,296,800 円
事務費(通信運搬費等)	321,200 円

○令和8年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和8年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和8年度へ繰り越しました。

工事監理委託料	4,700,000 円
工事請負費	312,791,000 円
［繰越額合計］	317,491,000 円

事業名	学校トイレ整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	8,448,000 円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、洋式便器等を整備するため、学校トイレ整備工事に係る設計業務(5校)を行いました。

設計委託料　8,448,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	172 － 175
	０２小学校費			決算額(円)	99,992,782
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,598,000	18,333,214	0	0	80,061,568

(決算の概要及び成果)

事業名	英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,680,941 円

これからの国際社会をたくましく心豊かに生きる人を育成するため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。

なお、3年生以上は外国語活動及び外国語科が必修となっており、3・4年生では英会話や歌、ゲーム等を取り入れたり、5・6年生では教科書の指導方法を工夫することで、児童の学習意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

・外国人派遣時間数　35 時間(1学級当たり)
・地域人材派遣時間数　20 時間(1学級当たり)

事業名	就学援助事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	16,472,690 円

経済的な理由により、小学校に就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行うことで、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象児童　年度末時点　195 人
　　年間延べ人数　221 人　(全児童数1,799人の約12.3%)

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 175
	０２小学校費			決算額(円)	3,016,118
	０３適正配置推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,016,118

(決算の概要及び成果)

事業名	適正配置推進事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,016,118 円

海南市学校規模適正化基本方針に基づき、学級数に応じた適正な学校規模の確保による児童の教育条件の改善及びより良い学校教育の充実を図るため、三野上地域の小学校統合を推進し、令和8年4月に中野上小学校と南野上小学校を統合し、新たに東海南小学校を開校しました。

主な経費		
	報償金	400,000 円
	印刷製本費	475,530 円
	自動車借上料	388,705 円
	校用器具費	682,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 177
	０３中学校費			決算額(円)	104,154,284
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	22,700,000	121,523	81,332,761

(決算の概要及び成果)

事業名	校舎等長寿命化事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,364,000 円

照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務(1校)を行いました。

設計委託料　1,364,000 円

事業名	学校トイレ整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	4,807,000 円

生徒がより安全で快適な学校生活を送れるよう、洋式便器等を整備するため、学校トイレ整備工事に係る設計業務(4校)を行いました。

設計委託料　4,807,000 円

事業名	第三中学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	20,352,000 円

生徒がより安全で快適な学校生活を送れるよう、令和7年度はプール及び倉庫等を撤去し、整地しました。

調査委託料　1,731,400 円
工事請負費　18,620,600 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 177
	０３中学校費			決算額(円)	128,782,982
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	932,000	35,151,866	0	0	92,699,116

(決算の概要及び成果)

事業名	部活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,984,502 円

部活動振興のため、外部専門家を委嘱し、技能向上及び教員の負担軽減を図るとともに、各種公式大会に出場する生徒の旅費を補助しました。
令和7年度は中学校体育連盟及び各協会との共催行事となった県大会に、海草地方の代表として各中学校が出場し、駅伝では、男子は海南中学校、女子は亀川中学校が近畿大会に出場しました。
また、部活動の地域展開として下津町地域をモデル地区に指定し、3種目(ソフトテニス、卓球、陸上競技)で地域クラブ合同練習会を開催しました。

事業名	就学援助事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	17,300,863 円

経済的な理由により、中学校に就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行うことで、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象生徒　年度末時点　128 人
　　年間延べ人数　140 人　(全生徒数927人の約15.1%)

また、就学援助費を受給している中学3年生に対し高等学校等入学準備費を支給し、高校進学時の経済的な負担の軽減を図りました。

・給付件数　38 件

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 179
	０３中学校費			決算額(円)	536,815,573
	０３適正配置推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	219,376,000	0	315,800,000	0	1,639,573

(決算の概要及び成果)

事業名	適正配置推進事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	536,815,573 円

海南市学校規模適正化基本方針に基づき、学級数に応じた適正な学校規模の確保による生徒の教育条件の改善及びより良い学校教育の充実を図るため、下津町地域の中学校統合を推進しました。
令和7年度は敷地の嵩上げ工事及び校舎等の建設工事を行いました。

○令和6年度からの繰越分　114,617,000 円
設計委託料　50,457,000 円
工事請負費　64,160,000 円

○現年度分　422,198,573 円
報償金　400,000 円
普通旅費　148,660 円
手数料　1,061,600 円
工事監理委託料　4,887,000 円
工事請負費　414,956,400 円
物件等補償金　744,913 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	178 － 181
	０４幼稚園費			決算額(円)	184,579,097
	０１幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,545,169	1,363,734	0	165,900	180,504,294

(決算の概要及び成果)

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	40,581 円

子育てに不安を抱く保護者が多くなっているため、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者に情報交換の場を設定するなど、保護者の不安解消に努めました。

事業名	私立幼稚園等給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	518,029 円

私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	12	369,370
さくら幼稚園	1	67,680
和歌山信愛幼稚園	1	61,170
アレルギー除去	2	19,809
合計	16	518,029

予算科目	０９教育費			決算書頁	180 － 183
	０５社会教育費			決算額(円)	10,835,359
	０２生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,990,000	0	32,410	8,812,949

(決算の概要及び成果)

事業名	家庭教育支援事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,261,625 円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内9か所で実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目的に、市内7か所で「ほっとカフェ」を実施しました。

また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を実施しました。

さらに、未就学児の保護者を対象として、地域の方の協力を得て、保護者が自信と安心感をもって家庭で子どもの教育ができるよう、親子で楽しめる講座や子育て中の保護者向け講座などの「子育て講座」を開催しました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	97	1,505
ほっとカフェ	32	609
親子ヨガ	6	58
子育て講座	50	787
合計	185	2,959

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,751,734 円

地域共育コミュニティ推進事業では、各小学校区にコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上に努めました。

【実施事業】
- 登下校時の見守り
- 教科の授業補助(家庭科、マラソン大会等)
- 図書ボランティア(図書室整理、読み聞かせ、本の補修等)

地域ふれあい活動事業では、子どもの居場所づくり、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる生活体験、スポーツ体験及び見守り活動等を行いました。また、地域ふれあい活動連絡協議会において各地区代表者向けに研修会を開催し、意見交換等を行いました。

【実施事業】
- 生活体験(昔の遊び、しめ縄づくり、調理実習等)
- スポーツ体験(バレーボール、カローリング、ドッジボール等)
- 見守り活動(挨拶ふれあい活動、地区の祭開催時の巡回活動等)

予算科目	０９教育費			決算書頁	182 － 185
	０５社会教育費			決算額(円)	138,461,380
	０３公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	24,000,000	58,540	114,402,840

（決算の概要及び成果）

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,910,409 円

身近な地域で自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すため、公民館活動を行いました。

地区名	延べ参加者数（人）	開催教室、サークル等
下津地区	576	ヨガ、美姿勢ピラティス等
加茂地区	2,608	料理教室、子どもバスケットボール等
仁義地区	268	ヨガ、フラワーアレンジメント等
下津防災コミュニティセンター	1,477	チアダンス、親子でクッキング等
合計	4,929	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	28,728,257 円

生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用できるよう、必要な整備を行いました。
令和7年度は公民館2館(巽、北野上)のＬＥＤ化工事に係る設計業務のほか、日方、内海、大野公民館のＬＥＤ化工事、公民館5館(北野上、中野上、南野上、大崎、塩津公民館)の防犯カメラ設置工事、南野上公民館の女子トイレ漏水修繕工事等を行いました。

設計委託料	1,100,000 円
（ＬＥＤ化工事に係る設計業務	1,100,000 円）
工事請負費	26,606,360 円
（日方、内海、大野公民館のＬＥＤ化工事	21,018,800 円）
（公民館5館の防犯カメラ設置工事	4,926,900 円）
（その他整備工事等	660,660 円）
修繕料	1,021,897 円
（公民館廊下床修繕等	1,021,897 円）

予算科目	０９教育費			決算書頁	184 － 187
	０５社会教育費			決算額(円)	10,929,645
	０４集会所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	800,000	0	10,129,645

（決算の概要及び成果）

事業名	集会所整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,028,500 円

生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある集会所を、安全で快適に利用できるよう、必要な整備を行いました。
令和7年度は方集会所防犯カメラ設置及び冷水集会所の手摺取付工事を行いました。

工事請負費	1,028,500 円
（防犯カメラ設置工事	880,000 円）
（その他整備工事等	148,500 円）

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 187
	０５社会教育費			決算額(円)	8,420,914
	０５青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	96,000	0	0	8,324,914

（決算の概要及び成果）

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	383,641 円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行いました。また、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行うとともに、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、研修会等を開催しました。

【活動状況】

活動内容	実施状況
朝の挨拶・パトロール等	262 回
街頭補導活動回数	198 回
補導された人数	述べ 155 人

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 189
	０５社会教育費			決算額(円)	100,758,326
	０６文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	100,000	13,000,000	3,094,875	83,563,451

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流センター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	61,294,000 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、映画上映会や寄席、コンサートなどのイベントを実施しました。

指定管理者　ふれあい共同事業体ＷＴＢ

（単位：人）

	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
利　用　者　数	37,390	31,419	5,971

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,833,258 円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財の調査、熊野参詣道等の史跡管理、学校への地域の歴史文化に関する出前授業、文化財の一般公開やパネル展等を実施しました。

【実施事業】
- 埋蔵文化財調査
  名高砦跡・岡田八幡神社古墳群・井口屋敷跡・菩提寺王子跡・坂本屋敷跡
- 文化財説明看板の設置等
  木津遺跡説明看板設置、鼓が畑説明看板修繕
- 史跡管理(草刈清掃等)
  有間皇子墓地・長保寺境内憩いの広場緑地・大野城跡・祓戸王子跡
  くも池石畳・松代王子跡・亀の欠周辺・藤白坂・藤白坂丁石地蔵周辺
- 学校への出前授業(埋蔵文化財・熊野参詣道・郷土の偉人ほか)
  小学校7校(11回)・中学校1校(1回)
- 登録有形文化財の一般公開
  6月・11月に「山本家住宅」と「山本勝之助商店」
- 登録有形文化財パネル展
  10月　海南市下津総合文化祭会場
  12～2月　下津図書館マルチルーム
- 熊野古道環境保全活動
  3月　㈱伊藤園主催による藤白坂道普請事業への協力

事業名	美術展事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,289,775 円

美術作品の創作意欲を高め、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図るため、9月27日から10月5日まで海南保健福祉センターにおいて、美術展を開催しました。
また、美術作品に対する多様な見方を参加者同士で共有する「対話型アート鑑賞」を実施しました。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
入場者数	1,029 人	750 人	808 人
出品数	173 点	177 点	182 点
出品者数	163 人	166 人	171 人

事業名	市民交流センター整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	13,509,000 円

市民交流センターを安全で快適に利用できるよう、令和7年度はふれあいホール内の舞台吊物機構設備の改修工事、照明設備更新工事に係る設計業務等を行いました。

設計委託料	4,158,000 円
(照明設備更新工事設計業務	4,158,000 円)
工事請負費	9,351,000 円
(舞台吊物機構設備改修工事	8,911,000 円)
(外壁一部除去工事	440,000 円)

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,281,000 円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業(植栽整備・浚渫・給排水路修理各工事、擬石調査、矢ノ島山之亭修理設計等)に対し、補助を行いました。

補助金　3,281,000 円

事業名	指定文化財保護事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	8,916,000 円

国宝建造物である「長保寺本堂」及び国重要文化財である「三郷八幡神社本殿」等の保存修理事業、国指定史跡である「和歌山藩主徳川家墓所」の防災施設整備事業、国指定建造物の防災設備保守点検事業に対し、補助を行いました。

○令和6年度からの繰越分　6,050,000 円
補助金(国史跡和歌山藩主徳川家墓所(災害復旧)事業)
6,050,000 円

○現年度分　2,866,000 円
補助金　2,866,000 円
(国重要文化財三郷八幡神社本殿建造物保存修　929,000 円)
(県指定文化財 塑造薬師如来坐像 美術工芸品保存修理
1,666,000 円)
(国宝(建造物)長保寺本堂建造物保存修理(災害復旧)
190,000 円)
(国指定文化財防災施設管理事業(4件)　81,000 円)

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,500,000 円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに、地域の交流を深めることを目的に、10月25日・26日に、第70回下津総合文化祭を市民交流センター等で開催しました。
園児・児童・生徒のほか、一般参加等の作品1,507点の出品、芸能部門として小学生金管バンド等23団体の発表のほか、飲食物や雑貨等の模擬店の出店や体験コーナーの開設など、多くの市民に参加いただきました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	188 － 189
	０５社会教育費			決算額(円)	194,846,181
	０７図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	12,886,090	181,960,091

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流施設運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	158,823,000 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上、利用者の安全確保に努めるとともに、令和7年度は、大阪・関西万博の開催に合わせて世界各国の文化体験や絵本の読み聞かせなどを行った「のびのす万博」をはじめ、移動動物園や野外コンサートなど、多彩なイベントを開催しました。また、移動図書館車「かいなんノビノス号」でこども食堂や高齢者施設へ訪問し、本の貸出や絵本の読み聞かせを行うなど、施設外での読書推進活動に取り組みました。

指定管理者　ＴＲＣ海南

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
利用者数(人)	602,076	613,890	△ 11,814
年間図書貸出数(冊)	296,445	338,570	△ 42,125

蔵書数(令和8年3月31日現在)：152,162冊

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	23,019,264 円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい図書館の運営に取り組みました。
読書推進の取組として、学校や公民館等に図書の配送・回収サービスを行う「団体貸出配送サービス」をはじめ、映画会や工作教室などの子ども向けのイベントや、職員がおすすめする図書について参加者とトークする「Ｂｏｏｋ＋Ｃａｆｅ」などの大人向けイベントの実施しました。
また、2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を無償譲渡する「リサイクル・ブックフェア」などを開催しました。

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
年間図書貸出数(冊)	77,433	72,338	5,095

蔵書数(令和8年3月31日現在)：111,553冊

予算科目	０９教育費			決算書頁	188 － 191
	０５社会教育費			決算額(円)	23,550,798
	０８体験学習館建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	23,550,798

（決算の概要及び成果）

事業名	体験学習館建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	23,550,798 円

本市の歴史・文化に係る展示及び学習機能に加え、大規模災害リスクへの備えとして防災を学び体験できる機能を有する「海南市体験学習館」を、海南市民防災公園内に整備しました。

令和7年度は館内に設置する展示用パネル等の製作、重機シミュレータやＶＲゴーグルなどの展示用備品や体験学習室のテーブル・イスなどの事務用備品の購入等、開館準備を行いました。

展示指導に係る報償金及び費用弁償	26,400 円
消耗品費	2,806,881 円
手数料	266,200 円
施設管理委託料	204,600 円
展示用什器製作委託料	1,847,120 円
工事請負費	352,660 円
図書購入費	49,170 円
施設用器具費	17,997,767 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	190 － 193
	０６保健体育費			決算額(円)	19,266,444
	０２体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	7,229,452	12,036,992

（決算の概要及び成果）

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,995,160 円

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

また、きのくに海南歩っとウオーク事業では、下津町地域を主会場に、市民の体力向上と健康の保持増進、市の歴史・文化等の魅力を広く発信するとともに、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

【参加者数】　（単位：人）

参加者数	市内	県内	県外	合計
しおかぜ(16km)	73	56	36	165
熊野古道(15km)	35	21	59	115
カフェ巡り(13km)	140	59	34	233
ファミリー(13km)	74	14	2	90
合計	322	150	131	603

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,342,461 円

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上に向けた取組を実施しました。
令和7年度は市民総合スポーツ大会やジュニアスポーツ活性化事業として、トップアスリートを招聘し、ストレッチ教室、親子体操教室を行い、競技団体の活性化やジュニア世代の競技力向上に取り組みました。
なお、市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、29市町村42チームが参加し、本市代表チームは、惜しくも2位という結果でした。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者	備考
市民総合スポーツ大会	4月6日 ほか	総合体育館 市民運動場ほか	2,746	26競技34種目
ジュニアスポーツ活性化事業	11月30日	海南nobinos	200	講演会・トークショー
		日方小学校	35	ストレッチ教室
		市民体育館	22 組	親子体操教室

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,592,691 円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しました。
令和7年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、海南nobinosをスタートし、海南市民運動場をゴールとする駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

【市民体育事業】

事業名	開催日	会場	参加者等	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月3日	紀三井寺公園 補助競技場	362	
駅伝競走大会	1月12日	市民運動場周辺	380	76 チーム
スポーツ賞表彰	3月1日	海南保健 福祉センター	36	個人 36 名

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 193
	０６保健体育費			決算額(円)	210,584,500
	０３体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	26,100,000	52,690,430	131,794,070

(決算の概要及び成果)

事業名	総合体育館等運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	88,202,042 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニング室を活用した運動指導や自主事業として、体育室等でヨガ教室等を実施しました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市スポーツ協会

【利用者数】　(単位：人)

施設名	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
総合体育館	163,464	146,370	17,094
市民体育館	18,769	17,607	1,162
拝待体育館	17,888	14,662	3,226
市民運動場	15,225	13,532	1,693
東部運動場	6,299	5,084	1,215
沖野々スポーツ広場	4,334	4,217	117
市民テニスコート	20,846	23,072	△ 2,226
東部テニスコート	20,648	22,585	△ 1,937
下津テニスコート	8,365	8,054	311
合計	275,838	255,183	20,655

【ＰＣＢ廃棄物処理委託料】20,464,400円
拝待体育館ＬＥＤ整備工事の際に確認された高濃度ＰＣＢ含有安定器の処理を行いました。

事業名	室内温水プール運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	58,075,198 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、「幼児・小学生クラス」をはじめ、「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や指定管理者の自主事業として「選手育成支援事業」、障害者支援事業として「障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者　特定非営利活動法人　海南市水泳協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和７年度	令和６年度	増減
市民温水プール	55,614	53,262	2,352
下津室内プール	23,948	22,888	1,060

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	25,070,990 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、指定管理者の自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等、合宿誘致など宿泊施設併設の強みを生かした施設運営を行いました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市スポーツ協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和７年度	令和６年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	21,570	24,015	△ 2,445
体育館	13,038	14,572	△ 1,534
体育室（大）（小）	19,052	19,799	△ 747
会議室	5,222	5,629	△ 407
宿泊室（1人部屋）4室	377	401	△ 24
宿泊室（2人部屋）2室	230	286	△ 56
宿泊室（4人部屋）15室	3,531	3,888	△ 357
和室（16人部屋）2室	1,198	2,108	△ 910
ミーティングルーム	0	0	0
合計	64,218	70,698	△ 6,480

事業名	スポーツセンター整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	38,962,000 円

スポーツセンターを安全で快適に利用できるよう、令和7年度はサッカーコート及び体育館等のＬＥＤ化工事を行いました。

工事請負費　38,962,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 193
	０６保健体育費			決算額(円)	356,961,063
	０４学校給食費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	68,480,000	0	46,504,208	241,976,855

（決算の概要及び成果）

事業名	学校給食事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	336,025,534 円

安全安心な学校給食の提供及び保護者の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園、小中学校の給食費の無償化のほか、市外小中学校への通学や教育支援センターへの通所、アレルギー保有により、弁当を持参する児童・生徒の保護者に対して補助を行いました。

主な経費		
	消耗品費	3,240,475円
	燃料費	10,730,939円
	修繕料	3,136,601円
	賄材料費	175,561,441円
	給食調理等業務委託料	110,482,304円

【給食費の無償化（市立幼稚園・市立小中学校・市外小中学校等）】

対象施設	対象食数(食)
市内5幼稚園	16,190

対象施設	対象食数(食)
市内12小学校	309,161
市内7中学校	143,091
合計	452,252

対象施設	補助金額(円)
市外小中学校	7,749,400
教育支援センター	250,950
アレルギー保有者	196,200
合計	8,196,550

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は5,795,026,080円で、前年度比52,986,777円(△0.9%)の減額となりました。これは主に、保険給付費等交付金の減によるものです。
歳出総額は5,653,751,450円で、前年度比75,056,510円(△1.3%)の減額となりました。これは主に、保険給付費の減によるものです。
この結果、収支差引額141,274,630円を令和8年度に繰り越しました。
なお、令和7年度末の国民健康保険基金残高は、100,200,685円の新規積立と70,000,000円の取崩を行った結果、101,874,031円となりました。

決算額 (円)		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,070,306,922	995,195,639	75,111,283	7.5
	2 使用料及び手数料	60,900	77,597	△ 16,697	△ 21.5
	3 県 支 出 金	3,910,697,036	4,087,231,050	△ 176,534,014	△ 4.3
	4 財 産 収 入	200,685	18,348	182,337	993.8
	5 繰 入 金	660,136,693	671,262,196	△ 11,125,503	△ 1.7
	6 繰 越 金	119,204,897	57,340,236	61,864,661	107.9
	7 諸 収 入	33,098,947	32,490,791	608,156	1.9
	8 国 庫 支 出 金	1,320,000	4,397,000	△ 3,077,000	△ 70.0
	歳 入 合 計	5,795,026,080	5,848,012,857	△ 52,986,777	△ 0.9
歳出	1 総 務 費	121,551,606	125,390,076	△ 3,838,470	△ 3.1
	2 保 険 給 付 費	3,793,984,177	3,975,587,488	△ 181,603,311	△ 4.6
	3 国民健康保険事業費納付金	1,506,885,191	1,449,139,591	57,745,600	4.0
	4 保 健 事 業 費	105,633,510	105,796,561	△ 163,051	△ 0.2
	5 基 金 積 立 金	100,200,685	50,018,348	50,182,337	100.3
	6 公 債 費	0	0	0	0.0
	7 諸 支 出 金	25,496,281	22,875,896	2,620,385	11.5
	8 予 備 費	0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	5,653,751,450	5,728,807,960	△ 75,056,510	△ 1.3
差 引		141,274,630	119,204,897	22,069,733	18.5

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比494人減の9,402人、世帯数は、前年度比221世帯減の6,167世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度への移行等により、国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	増 減	伸率(%)
被保険者数	9,402	9,896	△ 494	△ 5.0
うち一般被保険者数	9,402	9,896	△ 494	△ 5.0
うち退職被保険者数	0	0	0	0.0
介護2号被保険者数	3,266	3,351	△ 85	△ 2.5
加入世帯数	6,167	6,388	△ 221	△ 3.5
1世帯当たりの被保険者数	1.52	1.55	△ 0.03	△ 1.9

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比7.5%増、収納額が前年度比8.1%増となりました。これは被保険者数の減はあるものの、1人当たりの医療費が増加傾向にあるため、保険税率を引き上げた結果、保険税額が増額となったことによるものです。
滞納繰越分は、調定額については、納付困難者に対する不納欠損処理を行ったことにより前年度比9.7%減、収納額については、分割納付などによる自主納付や滞納処分の促進を行いましたが、前年度比5.7%減となりました。
この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.6%増の96.5%、滞納繰越分が前年度比0.9%増の19.6%となり、合計では前年度比2.5%増の84.5%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	伸率(%)
現年課税分	調 定 額	1,068,620,300	994,159,900	74,460,400	7.5
	収 納 額	1,031,813,703	954,396,500	77,417,203	8.1
	収納率(%)	96.5	95.9	0.6	
滞納繰越分	調 定 額	196,712,598	217,881,975	△ 21,169,377	△ 9.7
	収 納 額	38,493,219	40,799,139	△ 2,305,920	△ 5.7
	収納率(%)	19.6	18.7	0.9	
合 計	調 定 額	1,265,332,898	1,212,041,875	53,291,023	4.4
	収 納 額	1,070,306,922	995,195,639	75,111,283	7.5
	収納率(%)	84.5	82.0	2.5	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

保険給付費は3,777,095,077円で、療養給付費、高額療養費の減少により前年度比4.4%減となりました。
内訳は、療養給付費が3,256,466,515円で前年度比4.3%減、療養費が41,902,903円で前年度比20.5%減、高額療養費が478,725,659円で前年度比3.3%減となりました。
また、出産育児一時金は前年度比17件減の3,000,000円、葬祭費支給金は前年度比同件数の1,800,000円となりました。

保険給付額(円)	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減	伸率(%)
療養給付費	3,256,466,515	3,401,946,904	△ 145,480,389	△ 4.3
	334,752	330,447	4,305	1.3
療養費	41,902,903	52,706,544	△ 10,803,641	△ 20.5
	4,307	5,120	△ 813	△ 15.9
高額療養費	478,725,659	494,921,737	△ 16,196,078	△ 3.3
	49,211	48,074	1,137	2.4
合計	3,777,095,077	3,949,575,185	△ 172,480,108	△ 4.4
	388,270	383,641	4,629	1.2

※表中の下段は、一人当たりの金額。
※年間平均被保険者数は、9,728人(前年度比5.5%減)。

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】　(単位：件/円)

区　分	件　数	増　減 (前年度比)	1件当たり 支給額	支給総額
出産育児一時金	6	△ 17	500,000	3,000,000
葬祭費支給金	60	0	30,000	1,800,000

予算科目	01総務費			決算書頁	206 - 209
	03収納率向上対策事業費			決算額(円)	11,671,583
	01収納率向上対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	53,414	9,118,169

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	11,671,583 円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。
これらの取組により、収納率は84.5%となりました。

予算科目	01総務費			決算書頁	208 - 209
	04医療費適正化対策事業費			決算額(円)	9,270,639
	01医療費適正化対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	8,811,000	0	14,762	444,877

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,270,639 円

被保険者の減少、高齢化の進展や医療の高度化が進むなか、効率的な医療資源の活用を推進するため、以下の取組を実施しました。

・レセプト点検
職員による点検及び和歌山県国民健康保険連合会への委託により、過誤返戻、再審査請求及び交通事故等に係る損害賠償請求等を実施しました。

・ジェネリック医薬品の普及促進
資格確認書の送付時にジェネリック医薬品希望シール等を同封するとともに、ジェネリック医薬品の利用によって自己負担額の低減が見込まれる方を対象に利用差額通知を送付しました。
なお、令和8年3月診療分の利用率は88.4%でした。

・広報、啓発
医療費通知の送付やかかりつけ医・薬局を持つメリット等の啓発を行い、被保険者の適正受診や医療費に対する意識の高揚を図りました。

予算科目	０４保健事業費			決算書頁	212 － 213
	０１特定健康診査等事業費			決算額(円)	103,126,811
	０１特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	40,925,000	0	18,254	62,183,557

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	79,835,004 円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比0.9%増の38.5%、特定保健指導の利用率は前年度比3.5%減の36.1%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	令和７年度 実績値	令和６年度 実績値	増減	令和６年度 法定報告値
対象者	8,058	8,637	△ 579	7,612
受診者	3,101 (804)	3,249 (788)	△ 148 (16)	2,967
受診率	38.5	37.6	0.9	39.0

※(　)内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	令和７年度 実績値	令和６年度 実績値	増減	令和６年度 法定報告値
対象者	219	240	△ 21	264
利用者	79	95	△ 16	101
利用率	36.1	39.6	△ 3.5	38.3

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は2,036,846,320円で、前年度比102,084,727円(5.3%)の増額となりました。これは主に、保険料及び繰入金の増によるものです。

歳出総額は2,035,698,960円で、前年度比106,693,667円(5.5%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金の増によるものです。

この結果、収支差引額1,147,360円を令和8年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和７年度	令和６年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	910,540,859	833,293,410	77,247,449	9.3
	2 使用料及び手数料	1,450	5,250	△ 3,800	△ 72.4
	3 繰入金	1,097,637,885	1,082,076,131	15,561,754	1.4
	4 繰越金	5,756,300	1,336,400	4,419,900	330.7
	5 諸収入	19,829,826	18,050,402	1,779,424	9.9
	6 国庫支出金	3,080,000	0	3,080,000	皆増
	歳入合計	2,036,846,320	1,934,761,593	102,084,727	5.3
歳出	1 総務費	55,865,441	49,266,131	6,599,310	13.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,979,435,719	1,879,135,562	100,300,157	5.3
	3 公債費	0	0	0	0.0
	4 諸支出金	397,800	603,600	△ 205,800	△ 34.1
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	2,035,698,960	1,929,005,293	106,693,667	5.5
差引		1,147,360	5,756,300	△ 4,608,940	△ 80.1

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和７年度末	令和６年度末	増減	伸率(%)
65歳 ～ 69歳	37	41	△ 4	△ 9.8
70歳 ～ 74歳	86	92	△ 6	△ 6.5
75歳 ～ 79歳	4,137	3,795	342	9.0
80歳 ～ 84歳	2,710	2,960	△ 250	△ 8.4
85歳 ～ 89歳	2,008	1,989	19	1.0
90歳 ～ 94歳	1,308	1,237	71	5.7
95歳 ～ 99歳	399	379	20	5.3
100歳 ～	63	59	4	6.8
合計	10,748	10,552	196	1.9

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、被保険者数の増加や限度額の引き上げ等により、特別徴収の調定額、収納額ともに前年度比8.8％増となり、普通徴収の調定額は前年度比9.5％増、収納額は自主納付の増加により前年度比9.9％増となりました。

滞納繰越分は、前年度の納付困難者の増加等による滞納繰越額の増加により、調定額は前年度比11.5％増、収納額は納付困難者の増加により、前年度比7.9％減となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.4％増の99.5％、滞納繰越分が前年度比6.9％減の32.7％となりましたが、合計では前年度比0.1％増の99.3％となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 （単位：円）

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸率(%)
現年度分特別徴収	調定額	488,833,900	449,292,300	39,541,600	8.8
	収納額	489,309,800	449,601,500	39,708,300	8.8
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分普通徴収	調定額	421,343,400	384,844,800	36,498,600	9.5
	収納額	419,269,280	381,560,800	37,708,480	9.9
	収納率(%)	99.5	99.1	0.4	
滞納繰越分普通徴収	調定額	5,997,190	5,377,700	619,490	11.5
	収納額	1,961,779	2,131,110	△ 169,331	△ 7.9
	収納率(%)	32.7	39.6	△ 6.9	
合計	調定額	916,174,490	839,514,800	76,659,690	9.1
	収納額	910,540,859	833,293,410	77,247,449	9.3
	収納率(%)	99.3	99.2	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	０２後期高齢者医療広域連合納付金 ０１後期高齢者医療広域連合納付金 ０１後期高齢者医療広域連合納付金			決算書頁	222 － 225
				決算額(円)	1,979,435,719
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,979,435,719

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,979,435,719 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費を負担し、後期高齢者医療制度の健全な運営に取り組みました。

被保険者数の増加に伴う保険料や療養給付費の増額などにより、前年度に比べ、100,300,157円の増額となりました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 （単位：円）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
特別会計事務費	26,374,240	29,947,759	△ 3,573,519
保険基盤安定制度	235,111,767	237,743,843	△ 2,632,076
療養給付費	808,487,833	783,388,000	25,099,833
特別徴収保険料	489,068,400	449,595,600	39,472,800
普通徴収保険料等	420,393,479	378,460,360	41,933,119
合計	1,979,435,719	1,879,135,562	100,300,157

介　護　保　険　特　別　会　計

1. 決算状況

介護保険事業は、令和6年度から令和8年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第9期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は6,811,031,213円で、繰越金などの増により、前年度比38,263,992円(0.6%)の増額となりました。

歳出総額は6,649,485,133円で、保険給付費などの増により、前年度比14,342,541円(0.2%)の増額となりました。

この結果、収支差引額161,546,080円を令和8年度に繰り越しました。

決算額　(円)		令和 7 年度	令和 6 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,184,369,400	1,173,697,038	10,672,362	0.9
	2 使用料及び手数料	800	10,300	△ 9,500	△ 92.2
	3 国庫支出金	1,727,296,152	1,717,349,074	9,947,078	0.6
	4 支払基金交付金	1,719,468,799	1,692,701,608	26,767,191	1.6
	5 県支出金	936,712,473	980,021,330	△ 43,308,857	△ 4.4
	6 財産収入	2,410,296	149,413	2,260,883	1,513.2
	7 繰入金	1,097,303,471	1,146,112,034	△ 48,808,563	△ 4.3
	8 繰越金	137,624,629	58,478,473	79,146,156	135.3
	9 諸収入	5,845,193	4,247,951	1,597,242	37.6
	歳入合計	6,811,031,213	6,772,767,221	38,263,992	0.6
歳出	1 総務費	151,584,454	184,558,233	△ 32,973,779	△ 17.9
	2 保険給付費	6,187,179,440	6,158,042,549	29,136,891	0.5
	3 地域支援事業費	289,346,906	280,206,709	9,140,197	3.3
	4 基金積立金	2,410,296	149,413	2,260,883	1,513.2
	5 公債費	0	0	0	0.0
	6 諸支出金	18,964,037	12,185,688	6,778,349	55.6
	7 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,649,485,133	6,635,142,592	14,342,541	0.2
差引		161,546,080	137,624,629	23,921,451	17.4

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分		令和 7 年度末	令和 6 年度末	増　減	伸率(%)
被保険者数		17,456	17,525	△ 69	△ 0.4
	65歳以上75歳未満	6,621	6,895	△ 274	△ 4.0
	75歳以上	10,835	10,630	205	1.9

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比0.8%増、滞納繰越分は前年度比8.6%減となりました。

収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は、前年度比0.1増の99.7%となり、滞納繰越分の収納率は、前年度比4.0%増の30.3%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】　(単位：円)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	増　減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,185,022,200	1,175,209,500	9,812,700	0.8
	収納額	1,181,629,600	1,171,099,638	10,529,962	0.9
	収納率(%)	99.7	99.6	0.1	
滞納繰越分	調定額	9,041,962	9,888,800	△ 846,838	△ 8.6
	収納額	2,739,800	2,597,400	142,400	5.5
	収納率(%)	30.3	26.3	4.0	
合計	調定額	1,194,064,162	1,185,098,300	8,965,862	0.8
	収納額	1,184,369,400	1,173,697,038	10,672,362	0.9
	収納率(%)	99.1	99.0	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和7年度は、2,808人の方に対して介護認定を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3か月～12か月、更新申請の認定有効期間は3か月～48か月です。認定件数は更新申請が増加したものの、新規申請及び区分変更申請が減少しました。

【認定結果内訳】

介護区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増　減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	62	2.2	28	1.0	34	1.2
要支援1	364	13.0	377	13.3	△ 13	△ 0.3
要支援2	610	21.7	581	20.5	29	1.2
要介護1	366	13.0	406	14.3	△ 40	△ 1.3
要介護2	456	16.2	447	15.8	9	0.4
要介護3	318	11.3	339	12.0	△ 21	△ 0.7
要介護4	375	13.4	381	13.4	△ 6	0.0
要介護5	257	9.2	274	9.7	△ 17	△ 0.5
合計	2,808	100.0	2,833	100.0	△ 25	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

令和7年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,790人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介護区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和7年度	第1号被保険者	514	823	543	646	445	498	286	3,755
	うち75歳未満	40	87	26	50	23	29	17	272
	うち75歳以上	474	736	517	596	422	469	269	3,483
	第2号被保険者	3	5	4	9	6	5	3	35
	合計	517	828	547	655	451	503	289	3,790
	割合(%)	13.6	21.9	14.4	17.3	11.9	13.3	7.6	100.0
令和6年度	第1号被保険者	489	753	574	633	479	491	274	3,693
	うち75歳未満	53	66	25	53	29	25	19	270
	うち75歳以上	436	687	549	580	450	466	255	3,423
	第2号被保険者	4	3	4	7	7	9	3	37
	合計	493	756	578	640	486	500	277	3,730
	割合(%)	13.2	20.3	15.5	17.2	13.0	13.4	7.4	100.0
増減	第1号被保険者	25	70	△ 31	13	△ 34	7	12	62
	うち75歳未満	△ 13	21	1	△ 3	△ 6	4	△ 2	2
	うち75歳以上	38	49	△ 32	16	△ 28	3	14	60
	第2号被保険者	△ 1	2	0	2	△ 1	△ 4	0	△ 2
	合計	24	72	△ 31	15	△ 35	3	12	60
	割合(%)	0.4	1.6	△ 1.1	0.1	△ 1.1	△ 0.1	0.2	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,187,179,440円で、前年度比29,136,891円(0.5%)の増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額 (円)
訪問介護	9,229	724,197,481
訪問入浴介護	418	25,095,923
訪問看護	4,313	134,070,387
訪問リハビリテーション	1,350	46,247,273
通所介護	7,515	574,496,482
通所リハビリテーション	8,155	387,370,989
福祉用具貸与	18,518	192,879,683
短期入所生活介護	1,318	138,854,765
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	569	47,286,970
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	8,237	52,237,794
特定施設入居者生活介護	422	69,477,293
認知症対応型共同生活介護	1,426	371,723,929
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	242	65,403,942
認知症対応型通所介護	542	64,248,257
小規模多機能型居宅介護	425	73,465,828
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	531	69,079,644
看護小規模多機能型居宅介護	583	155,511,610
地域密着型通所介護	2,608	239,360,743
福祉用具購入費	307	8,928,418
住宅改修費	306	22,315,153
サービス計画費	25,445	285,113,812
介護老人福祉施設	3,846	1,059,485,073
介護老人保健施設	3,414	1,037,051,558
介護療養型医療施設	0	0
特定診療費	0	0
介護医療院	48	16,700,109
特別診療費	24	499,302
特定入所者介護サービス費	4,224	123,551,179
高額介護サービス費	12,425	169,451,210
高額医療合算介護サービス費	886	27,538,616
審査支払手数料	98,840	5,536,017
合計	216,166	6,187,179,440

予算科目	０１総務費			決算書頁	236 － 237
	０１総務管理費			決算額(円)	97,111,390
	０１一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	15,400,000	0	337,646	81,373,744

（決算の概要及び成果）

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	15,400,000 円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、自家発電設備等の整備を行う1事業者に対し、補助を行いました。

交付金　15,400,000 円

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	242 － 243
	０１介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	144,105,835
	０１介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	48,144,914	18,013,229	0	38,908,575	39,039,117

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	144,105,835 円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	857	21,967,348
訪問介護サービスA	2,613	30,549,103
生活支援サービスB	95	44,650
訪問型短期集中予防サービスC	15	120,000
介護予防通所介護相当サービス	2,992	89,843,349
通所型短期集中予防サービスC	171	820,800
高額介護予防サービス費相当事業	136	715,358
合計	6,879	144,060,608

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	242 － 245
	０２一般介護予防事業費			決算額(円)	45,027,594
	０１一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,258,567	5,262,305	0	14,295,733	11,210,989

（決算の概要及び成果）

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	39,472,445 円

65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行うとともに、スマートフォン向け健康アプリを活用し、健康づくり及び認知症予防に取り組みました。

【各種介護予防普及啓発教室】
参加者数　延べ　12,868 人
うち、いきいき介護予防事業（海南）240 日、4,255 人
（下津）239 日、3,558 人

【介護予防自主活動】
サークル数　81 団体

【健康アプリ(海ニャンさんポ)】
利用者数　2,570 人(うち65歳以上　1,203 人)

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	244 － 245
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	14,368,149
	０１総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,523,368	2,761,684	0	21,739	6,061,358

(決算の概要及び成果)

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,850,942 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内5法人・6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。
・相談件数　延べ 1,819 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託事業者
黒江・船尾	医療法人　恵友会
日方・内海	医療法人　同仁会
大野・巽	医療法人　辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人　中庸会
東・新田・西・鰈川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人　平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人　恵友会

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	244 － 247
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	15,906,651
	０３任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,142,812	3,062,030	0	0	6,701,809

(決算の概要及び成果)

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,602,913 円

寝たきり等により、常時失禁のある高齢者を在宅介護する家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。
・給付対象者数　80 人

(令和8年3月31日現在)

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	246 － 247
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	3,855,150
	０４在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,712,050	742,116	0	0	1,400,984

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,855,150 円

住み慣れた在宅での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅医療及び介護の提供を受けることができるよう、紀美野町と合同で「海南海草在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等を検討しました。
また、海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、地域の在宅医療と介護等の専門職と市との協働による在宅医療・介護の支援体制の構築に取り組みました。
・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
　全体会議 2 回、作業部会 4 回、サポートセンター運営会議 2 回
・住民への出前講座 2 回 (24 人)
・サポートセンター相談受付件数 11 件
・住民への在宅医療介護普及映画上映会　「99歳母と暮らせば」 75 人
・医療、介護関係者の研修 2 回 (82 人)

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	246 － 247
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	14,603,392
	０５生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,094,067	2,811,153	0	0	5,698,172

(決算の概要及び成果)

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,983,205 円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。
・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の会議の開催(年2回)
・生活支援コーディネーター等事業(海南市社会福祉協議会へ委託)
　第2層協議体の会議の開催(設立前座談会含む) 17 地区 126 回
・生活支援サービス従事者研修開催 1 回(3 人修了)

赤坂地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は17,090,543円で、前年度比903,616円(5.6%)の増額となりました。これは基金繰入金の増などによるものです。
歳出総額は16,629,902円で、前年度比794,795円(5.0%)の増額となりました。これは排水処理施設の機器改修に係る修繕料の増などによるものです。
この結果、収支差引額460,641円を令和8年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	14,082,229	14,330,888	△ 248,659	△ 1.7
	3 財産収入	120,343	6,632	113,711	1,714.6
	4 繰入金	2,400,000	1,000,000	1,400,000	140.0
	5 繰越金	351,820	635,284	△ 283,464	△ 44.6
	6 諸収入	136,151	214,123	△ 77,972	△ 36.4
	歳入合計	17,090,543	16,186,927	903,616	5.6
歳出	1 赤坂地区排水処理事業費	16,629,902	15,835,107	794,795	5.0
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	16,629,902	15,835,107	794,795	5.0
差引		460,641	351,820	108,821	30.9

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は18,814,440円で、前年度比1,412,023円(8.1%)の増額となりました。これは繰越金及び分担金及び負担金の増などによるものです。
歳出総額は14,440,138円で、前年度比△72,231円(△0.5%)の減額となりました。これは排水処理施設の設備改修に係る修繕料の減によるものです。
この結果、収支差引額4,374,302円を令和8年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	15,586,560	15,544,320	42,240	0.3
	2 財産収入	117,832	6,346	111,486	1,756.8
	3 繰越金	2,890,048	1,851,751	1,038,297	56.1
	4 諸収入	0	0	0	0.0
	5 分担金及び負担金	220,000	0	220,000	皆増
	歳入合計	18,814,440	17,402,417	1,412,023	8.1
歳出	1 つつじヶ丘地区排水処理事業費	14,440,138	14,512,369	△ 72,231	△ 0.5
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	14,440,138	14,512,369	△ 72,231	△ 0.5
差引		4,374,302	2,890,048	1,484,254	51.4

港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は19,877,469円、歳出総額は4,422,453円で、収支差引額15,455,016円を令和8年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和7年度	令和6年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	9,518,550	9,529,450	△ 10,900	△ 0.1
	2 財産収入	92,400	92,400	0	0.0
	3 繰越金	9,850,373	2,922,231	6,928,142	237.1
	4 諸収入	416,146	1,254,305	△ 838,159	△ 66.8
	歳入合計	19,877,469	13,798,386	6,079,083	44.1
歳出	1 港湾施設事業費	4,422,453	3,948,013	474,440	12.0
	2 公債費	0	0	0	0.0
	歳出合計	4,422,453	3,948,013	474,440	12.0
差引		15,455,016	9,850,373	5,604,643	56.9

事業名	港湾施設の貸付	担当部署	管理課
		決算額	(9,214,640) 円

【上屋使用料】 (4,109,160) 円
淺川組運輸(株)外3社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,792,000) 円
(株)紀和商店外2社に対し、野積場の貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,313,480) 円
下津船舶(株)外4社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	－ 円

国・県からの委託業務として、次のとおりに取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種目	件数（件）
航行報告受理	7
うち航行報告証明	7
雇入届出	68
雇止届出	64
更新届出	0
変更届出	33
就・退職証明	0
船員手帳交付	3
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	0
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合計	175

【繋船料取扱件数(令和7年度)】

場所	件数（件）
県営	48